

地方公共団体のグリーン購入に 関するアンケート調査結果

平成 12 年 1 月

環 境 庁

地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査結果

目 次

調査の概要

調査結果

問1 グリーン購入に取り組む意義	1
問2 グリーン購入への取組の現状	2
問3 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等	3
問4 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況	6
問4-1 率先実行計画との関係	9
問5 グリーン購入の進展状況	10
問6 環境保全型製品と通常製品との比較（価格面）	11
問6 環境保全型製品と通常製品との比較（品質面）	17
問7 コストアップの許容範囲	23
問8 グリーン購入に当たっての阻害要因	29
問9 グリーン購入進展に必要な仕組み	32
問10 環境保全型製品購入に当たっての目標値の設定状況	35

調査の概要

1. 調査目的

国、都道府県及び市区町村は、通常の事業者・消費者としての性格も併せ持っている。通常の経済活動の主体としての国及び地方公共団体の占める位置は大きく、平成 8 年度における我が国の国内総生産（GDP）503 兆円のうち、国の最終消費支出が 22 兆 2 千億円（GDP に占める割合は 4.4%、以下同じ）、地方公共団体の最終消費支出は 67 兆 5 千億円（13.4%）となっており、合わせて 89 兆 7 千億円（17.8%）となっている。このため、国及び地方公共団体が環境への負荷の少ない製品（以下、「環境保全型製品」という。）の購入（以下、「グリーン購入」という。）を増やすことにより、価格の低下、製品に対する信頼性の向上等を通じて、需要サイドからリサイクルの推進をはじめとした環境への負荷の低減を図ることが可能と考えられる。

そこで本アンケート調査は、これまで十分に把握されてこなかった地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況等の把握を行い、今後のグリーン購入の推進方策の基礎資料とすることを目的に実施した。

2. 調査対象等

- 調査対象：全国 3,299 地方公共団体（平成 11 年 4 月 1 日現在）の環境担当部局（47 都道府県、12 政令指定都市、23 特別区、659 市、1,990 町及び 568 村）
- 調査期間：平成 11 年 9 月～10 月
- 調査方法：各地方公共団体に対し、郵送配布・郵送回収
- 調査実施体制：株式会社社会調査研究所に委託

3. 調査内容

グリーン購入への取組、環境保全型製品の購入に係る基準・計画等、環境保全型製品と通常製品との比較、グリーン購入に当たっての阻害要因や必要な仕組み及びグリーン購入の実態に関する調査を実施した。具体的な設問内容は、表 - のとおりである。

表 - アンケート調査の内容

問番号	設 問 内 容
問 1	グリーン購入に取り組む意義
問 2	グリーン購入への取組の現状
問 3	グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等
問 4	独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況
問 4 - 1	率先実行計画との関係
問 5	グリーン購入の進展状況
問 6	環境保全型製品と通常製品との比較（価格面及び品質面）
問 7	環境保全型製品の購入に当たってのコストアップの許容範囲
問 8	グリーン購入に当たっての阻害要因
問 9	グリーン購入進展に必要な仕組み
問 10	環境保全型製品購入に当たっての目標値の設定状況及び具体的内容

4. 回収状況等

回収数は 1,985 団体、回収率は 60.2% であった。

都道府県及び政令指定都市（以下、「都道府県等」という。）、東京都特別区及び市（以下、「区市」という。）、町及び村（以下、「町村」という。）の地方公共団体の規模別回収状況は、表 - のとおりである。

表 - 地方公共団体の規模別回収状況

規 模	対象団体数	回 収 数	回 収 率
都道府県・ 政 令 市	59	59	100.0%
区 市	682	505	74.0%
町 村	2,558	1,421	55.6%
合 計	3,299	1,985	60.2%

5. 集計等

集計について

集計に当たっては、表 - に示した都道府県等、区市及び町村の地方公共団体の規模別集計を基本としている。以下の集計結果については、特に記述がない限り、表 - の都道府県等 59 団体、区市 505 団体、町村 1,421 団体の合計 1,985 団体が集計に当たっての母数となっている。

なお、割合等の集計結果については、四捨五入の関係で、合計が必ずしも一致しない場合がある。

問1 グリーン購入に取り組む意義

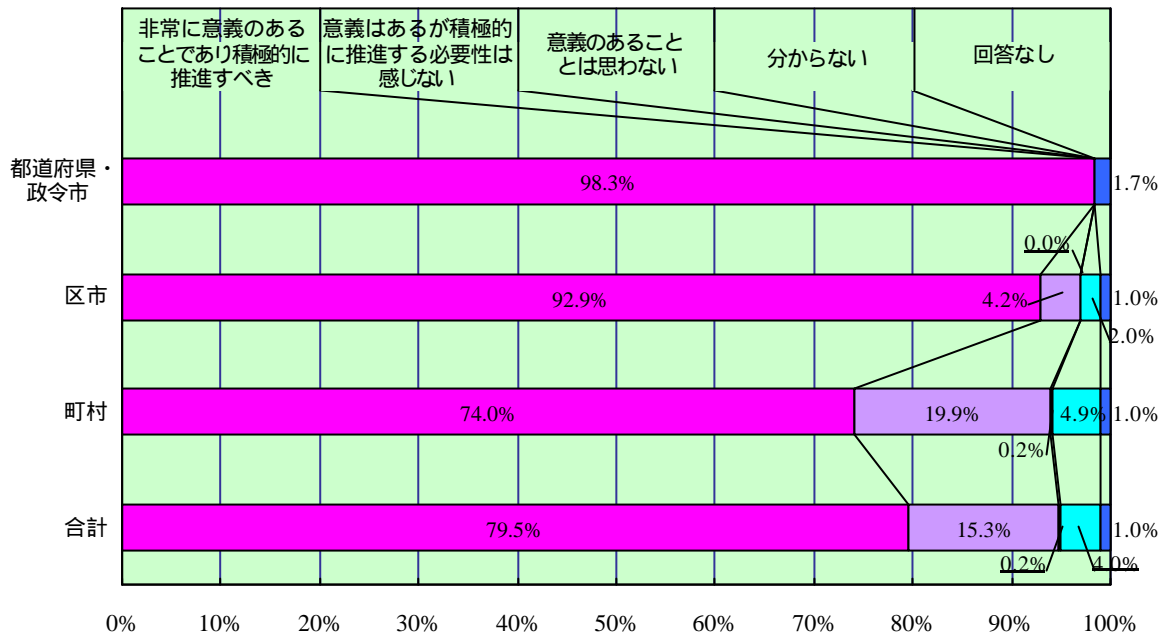


図1 グリーン購入に取り組む意義

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に取り組む意義については、「非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき」が79.5%を占め、「意義はあるが、積極的に推進する必要性は感じない」が15.3%となっている。

(2) 規模別の状況

都道府県等においては、98.3%の地方公共団体がグリーン購入に取り組む意義について、「非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき」となっている。

区市においては、92.9%の地方公共団体が、グリーン購入に取り組む意義について、「非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき」としている。

町村においては、74.0%の地方公共団体が、グリーン購入に取り組む意義について、「非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき」としているが、約2割の地方公共団体においてグリーン購入に対して消極的または意義を認めていない結果となっている。

問2 グリーン購入への取組の現状

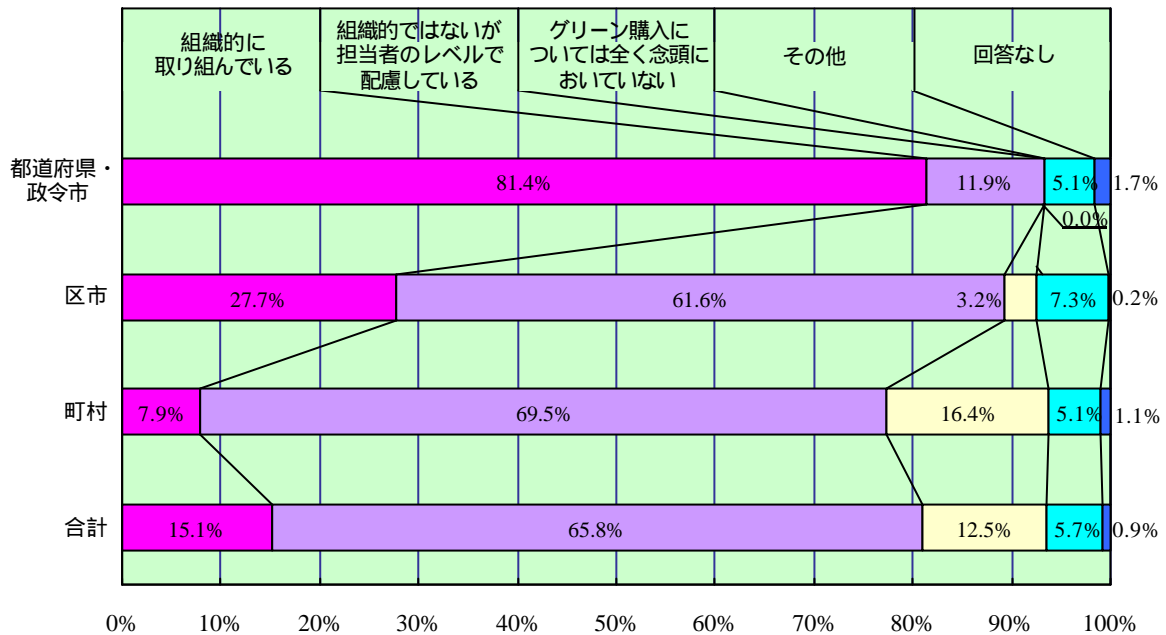


図2 グリーン購入への取組の現状

(1) 全地方公共団体

グリーン購入への取組状況については、「組織的に取り組んでいる」が15.1%、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」が65.8%となっている。一方、「グリーン購入については全く、念頭においていない」との回答も12.5%ある。

8割以上の団体においてグリーン購入に取り組んでいる状況にあるが、購入担当者レベルの取組に止まっている状況にあり、今後、さらに組織的な対応が求められる。

(2) 規模別の状況

都道府県等は、81.4%の地方公共団体において組織的な取組が実施されており、また、担当者レベルの取組を合わせ、9割以上がグリーン購入に取り組んでいる。

区市においては、組織的な取組は27.7%となり、担当者レベルの取組が61.6%となっている。

町村においては、組織的な取組を実施している地方公共団体はわずか7.9%に止まり、担当者レベルの取組が69.5%となっている。一方、16.4%の地方公共団体において、「グリーン購入については、全く念頭においていない」との結果となっている。さらに、その他として、「グリーン購入を知らない」との回答もみられる。

規模別にみると、特に組織的な取組の実施状況において、都道府県等と区市及び町村との間に大きな乖離がみられる。

問3 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等

(1) 全地方公共団体

各地方公共団体においてグリーン購入を実施するに当たって参考としている基準や資料等は、「エコマーク」が66.5%、「メーカー等の製品カタログ・パンフレット」が53.4%、「グリーンマーク」が50.1%となっている。エコマークやグリーンマーク等の環境ラベルとともに、メーカー等のカタログ等も購入に当たって参考としていることが示されている。

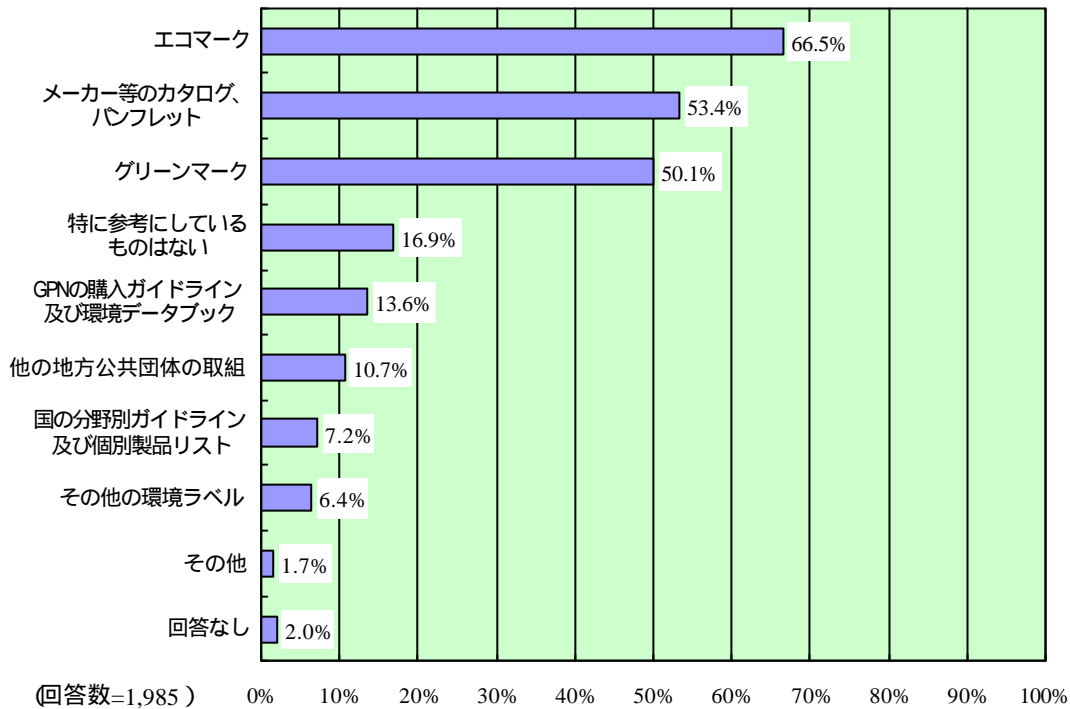


図 3.1 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等(全体:複数回答)

(2) 規模別の状況

都道府県等においてグリーン購入を実施するに当たって参考としている基準や資料等は、「エコマーク」がすべての地方公共団体において参考とされている。次いで、「グリーンマーク」が86.4%と環境ラベルの利用が極めて高い状況にある。また、「メーカー等の製品カタログ・パンフレット」が79.7%、「GPNの購入ガイドライン及び環境データブック」が78.0%、「国の分野別ガイドライン及び個別製品リスト」が66.1%となっており、グリーン購入に当たって多様な基準や資料等を参考としていることが示されている。

区市においては、「エコマーク」が81.4%、「グリーンマーク」が66.9%、「メーカー等の製品カタログ・パンフレット」が65.9%となっている。一方、「GPNの購入ガイドライン及び環境データブック」が27.3%、「国の分野別ガイドライン及び個別製品リスト」が10.5%であり、都道府県等と比べると参考とされる割合は低い状況にある。

町村においては、「エコマーク」が59.9%と半数を超えているが、「特に参考としているものはなし」との回答も21.0%に上っている。

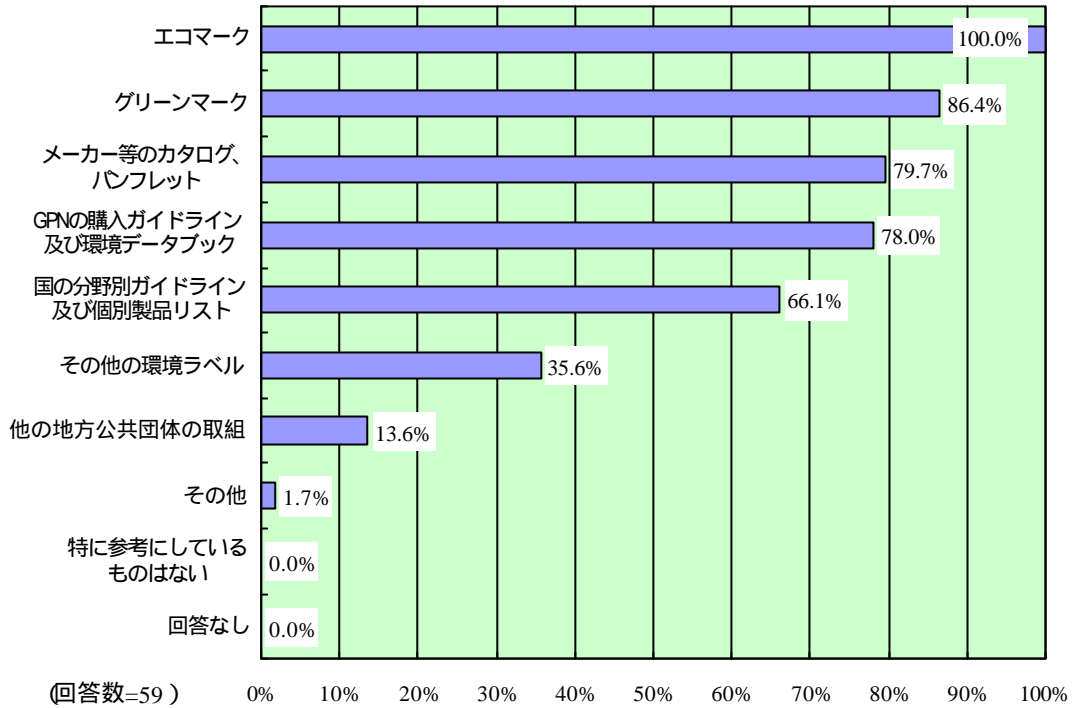


図 3.2 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等(都道府県等:複数回答)

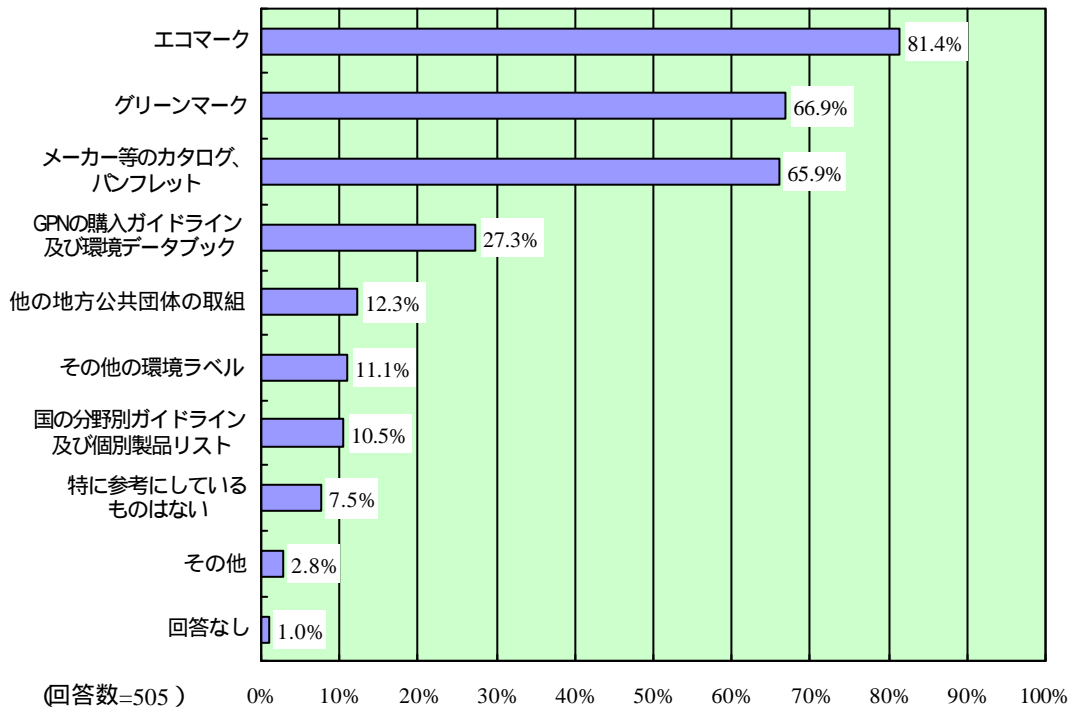


図 3.3 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等(区市:複数回答)

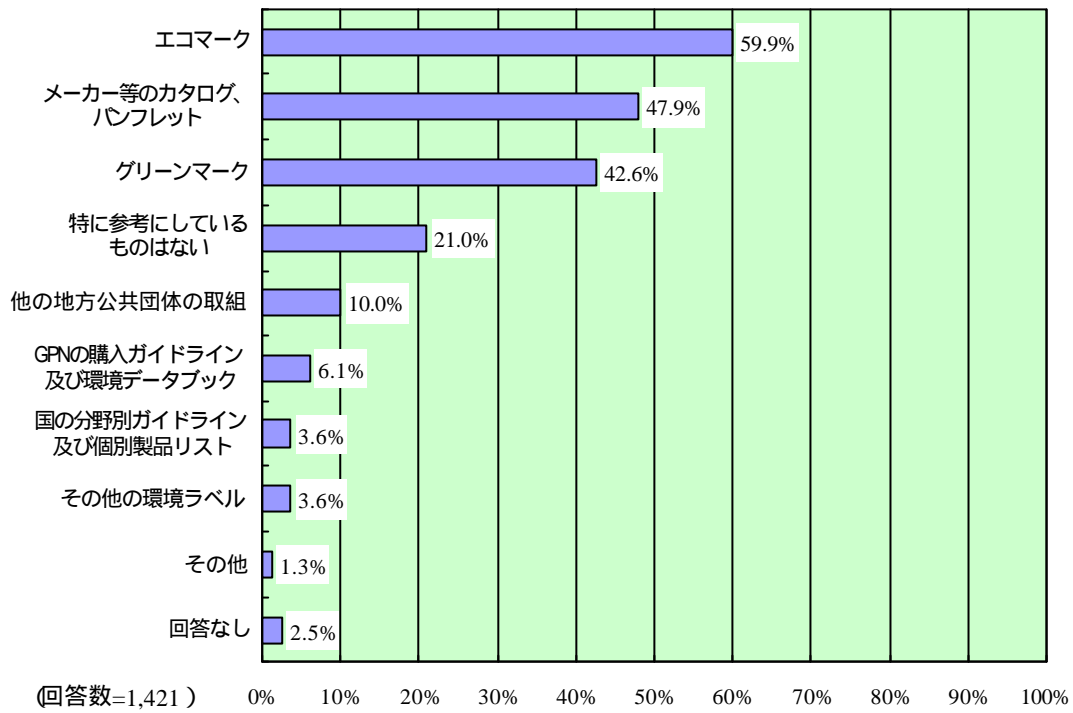


図 3.4 グリーン購入に当たって参考としている基準・資料等(町村:複数回答)

問4 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況

(1) 全地方公共団体

グリーン購入に当たって、独自の購入ガイドラインや購入計画等を定めている地方公共団体は10.9%（217団体）に止まっており、全体の88.1%が「特になし」としている。

独自の購入ガイドラインや購入計画等を定めている地方公共団体の内訳は、購入ガイドラインが3.8%（76団体）、製品リストが2.9%（58団体）、購入基準が2.7%（54団体）、購入計画が0.9%（17団体）などとなっている。

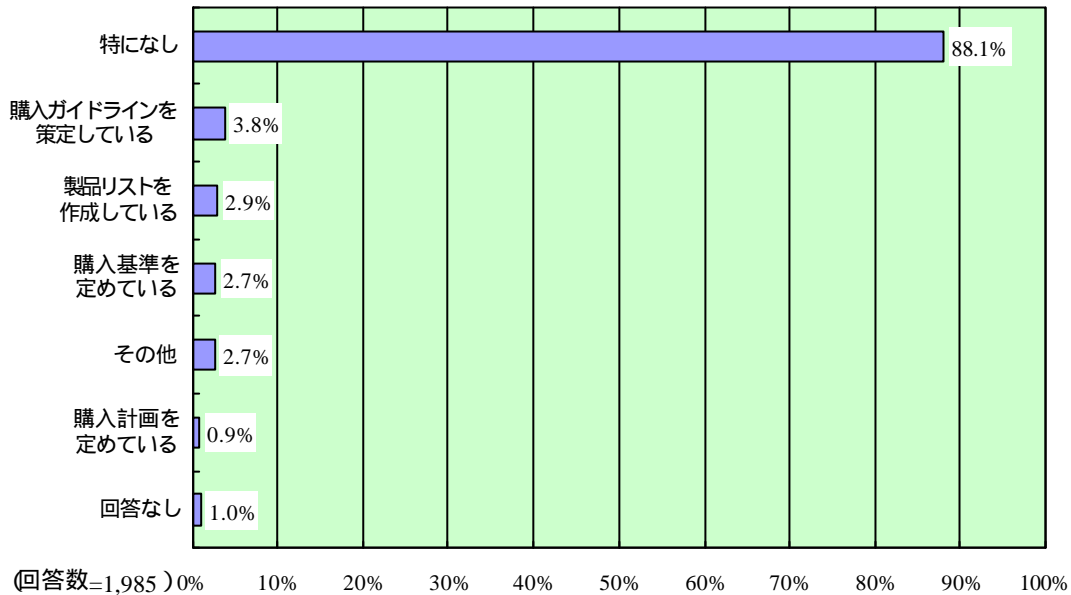


図 4.1 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況(全体:複数回答)

(2) 規模別の状況

都道府県等においては、グリーン購入に当たって、独自の購入ガイドラインや購入計画等を定めている地方公共団体は64.4%（38団体）となっている。その内訳は、製品リストが30.5%（18団体）、購入ガイドラインが27.1%（16団体）、購入基準が12.3%（7団体）などとなっている。

区市においては、グリーン購入に当たって、独自の購入ガイドラインや購入計画等を定めている地方公共団体は約1/4に当たる24.8%（125団体）となっている。その内訳は、購入ガイドラインが10.1%（51団体）、製品リストが5.9%（30団体）、購入基準が5.5%（28団体）、購入計画が2.6%（13団体）などとなっている。一方、全体の73.7%が「特になし」としている。

町村においては、グリーン購入に当たって、独自の購入ガイドラインや購入計画等を定めている地方公共団体は、わずか3.8%（54団体）に止まっており、95.5%が「特になし」としている。

規模別にみると、都道府県等は、2/3以上の地方公共団体において独自の取組が進められているが、町村においては、ほとんど取組が進んでいない状況にある。

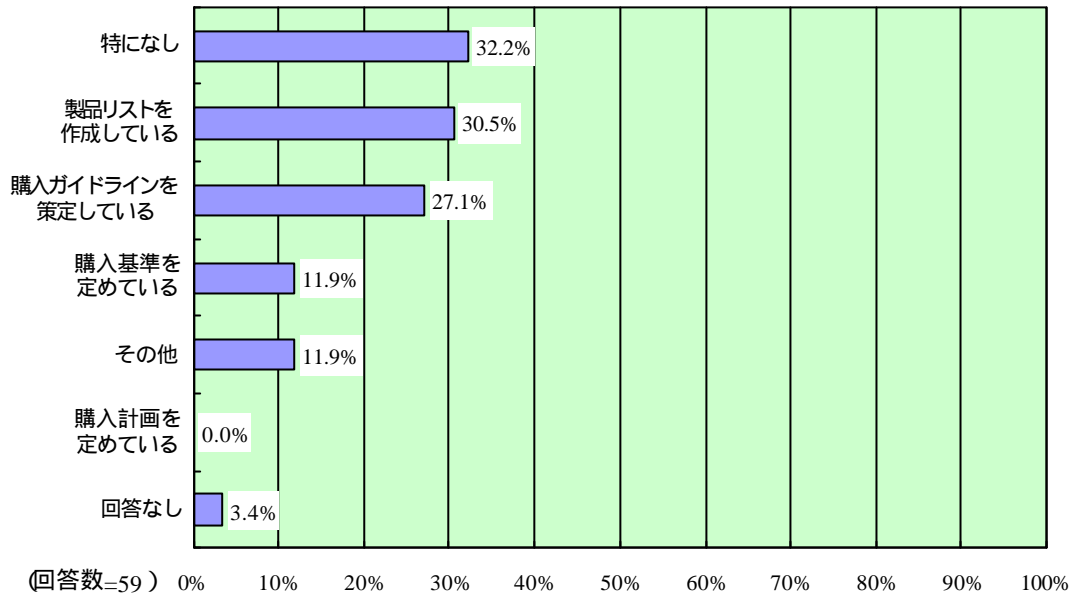


図 4.2 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況(都道府県等:複数回答)

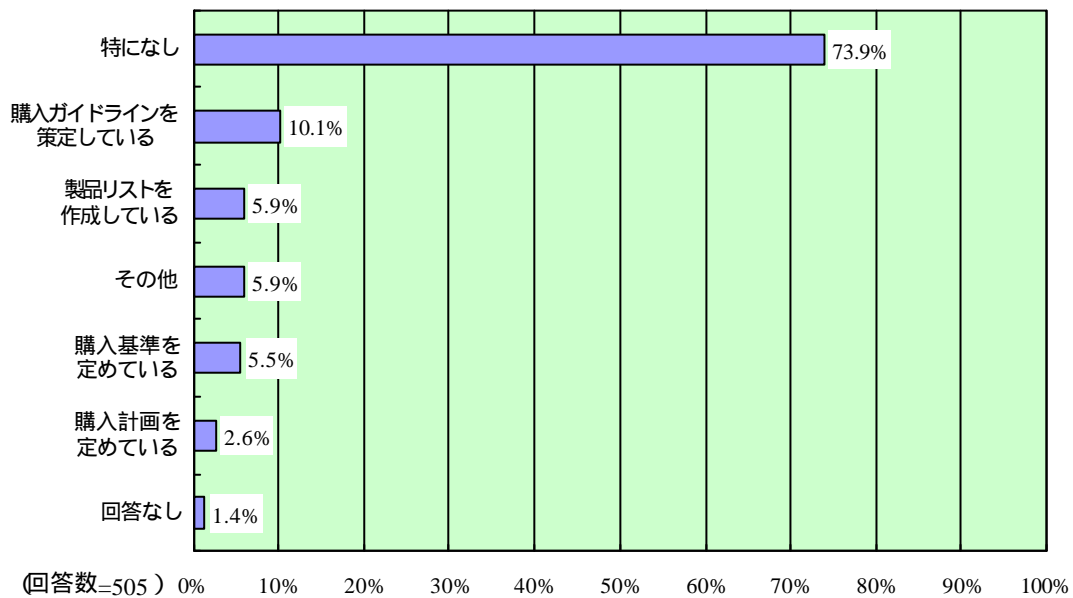


図 4.3 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況(区市:複数回答)

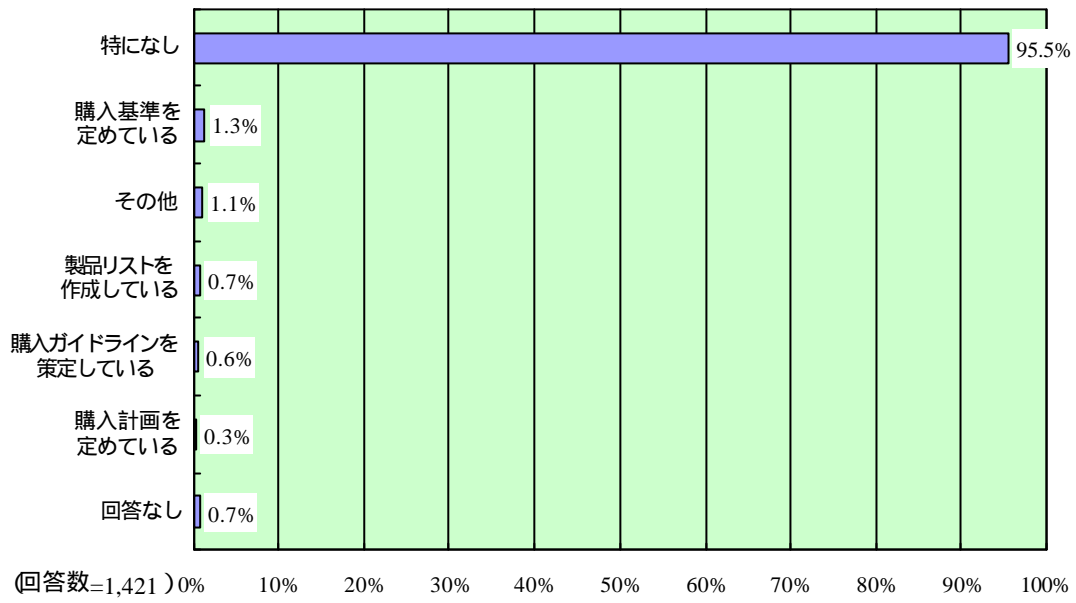


図 4.4 独自の購入ガイドライン、購入計画等の作成状況(町村: 複数回答)

問 4 - 1 率先実行計画との関係

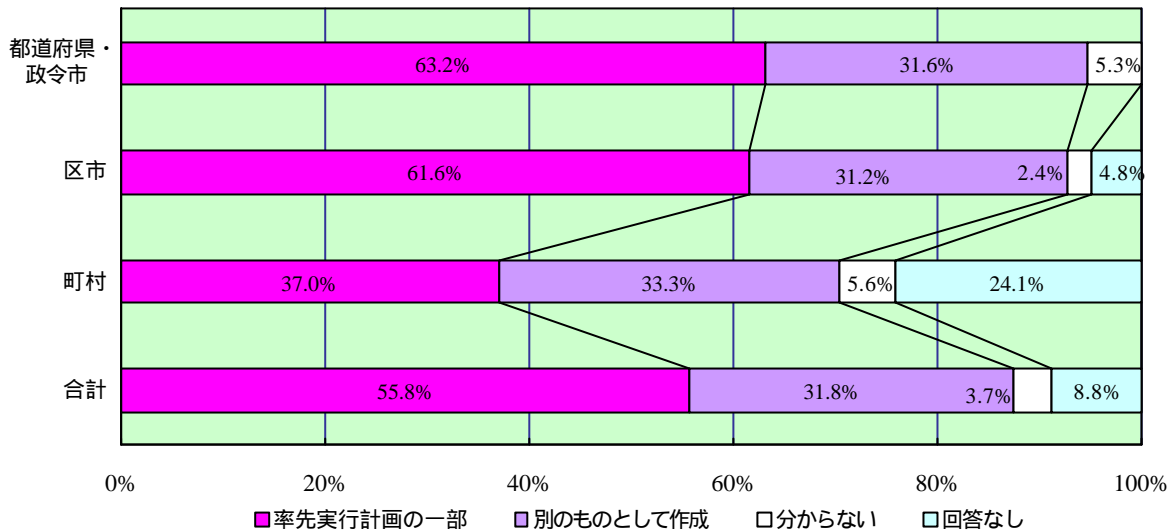


図 4 - 1 独自の購入ガイドライン、購入計画等と率先実行計画の関係

(1) 全地方公共団体

問 4 において、独自の購入ガイドライン、購入計画、購入基準、製品リスト等を作成していると回答した 217 団体を対象とし、これらの基準や計画等と率先実行計画との関係について質問した。その結果、「率先実行計画の一部として作成している」が 121 団体（55.8%）、「別のものとして作成している」が 69 団体（31.8%）となっており、対象となった地方公共団体の半数以上において率先実行計画にグリーン購入に関する具体的取組を掲げている。

(2) 規模別の状況

都道府県等のうち、独自の購入ガイドライン、購入計画、購入基準、製品リスト等を作成していると回答した 38 団体における率先実行計画との関係は、「率先実行計画の一部として作成している」が 24 団体（63.2%）、「別のものとして作成している」が 12 団体（31.6%）となっている。

区市のうち、独自の購入ガイドライン、購入計画、購入基準、製品リスト等を作成していると回答した 125 団体における率先実行計画との関係は、「率先実行計画の一部として作成している」が 77 団体（61.3%）、「別のものとして作成している」が 39 団体（31.2%）となっている。

町村のうち、独自の購入ガイドライン、購入計画、購入基準、製品リスト等を作成していると回答した 54 団体における率先実行計画との関係は、「率先実行計画の一部として作成している」が 20 団体（37.0%）、「別のものとして作成している」が 18 団体（33.3%）となっている。一方、「回答なし」も 13 団体（24.1%）に上っている。

問5 グリーン購入の進展状況

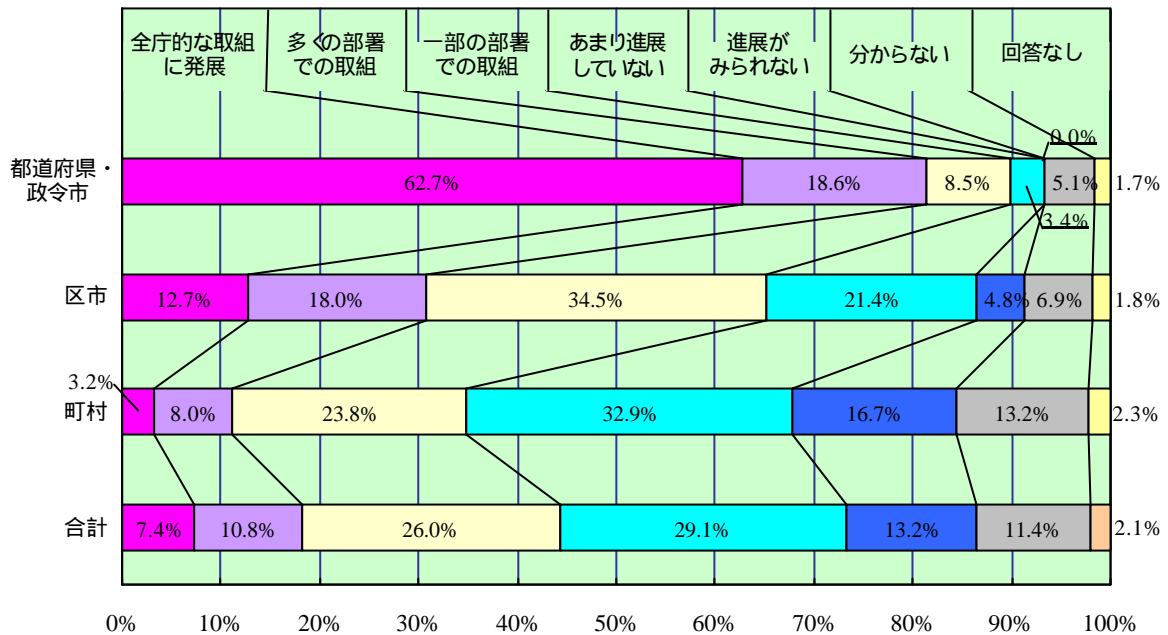


図5 グリーン購入の進展状況

(1) 全地方公共団体

数年前と比べたグリーン購入の進展状況については、「全庁的な取組にまで発展した」が7.4%、「多くの部署での取組に発展した」が10.8%、「一部の部署で取り組まれるようになった」が26.0%となっており、グリーン購入に関して目に見えて進展があったとの回答は44.2%で、半数に満たない状況にある。

(2) 規模別の状況

都道府県等は、「全庁的な取組にまで発展した」が62.7%、「多くの部署での取組に発展した」が18.6%、「一部の部署で取り組まれるようになった」が8.5%となっており、多くの地方公共団体において、グリーン購入に関する取組が進展している。

区市は、「全庁的な取組にまで発展した」が12.7%、「多くの部署での取組に発展した」が18.0%、「一部の部署で取り組まれるようになった」が34.5%となっており、約2/3の地方公共団体において、グリーン購入が目に見えて進展している状況にある。

町村は、「全庁的な取組にまで発展した」が3.2%、「多くの部署での取組に発展した」が8.0%、「一部の部署で取り組まれるようになった」が23.8%となっている一方で、「あまり進展していない」が32.9%、「進展がみられない」が16.7%となっており、約半数の地方公共団体においてグリーン購入の進展がみられない状況にある。

問 6 環境保全型製品と通常製品との比較(価格面)

(1) 全地方公共団体

製品分野別（紙類、文具・事務用品、OA 機器、家電製品、公用車等、オフィス家具、建設資材及び衣服等（PET 再生品））に環境保全型製品と通常製品の製品価格の比較について質問した。製品分野によって相違はあるものの、全般的な傾向としては、環境保全型製品は通常製品に比べ価格が同等ないし高いと認識していることが示されている。

紙類については、安価（「価格が安い」と「価格がやや安い」の合計。以下、本問において同じ。）であるが 8.6%、同等の価格が 34.4%、高価（「価格がやや高い」と「価格が高い」の合計。以下、本問において同じ。）であるが 48.0%となっており、約半数の地方公共団体において、依然として環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。

文具・事務用品については、安価であるが 3.9%、同等の価格が 45.1%、高価であるが 35.7%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が最も多くなっている。

OA 機器については、安価であるが 3.9%、同等の価格が 31.9%、高価であるが 33.6%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、30.7%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

家電製品については、安価であるが 2.7%、同等の価格が 28.5%、高価であるが 34.8%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、34.0%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

公用車等については、安価であるが 1.9%、同等の価格が 13.8%、高価であるが 57.2%となっており、半数以上の地方公共団体において環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識があり、他の分野に比べ顕著な傾向を示している。一方、27.1%の地方公共団体において「回答なし」となっている。

オフィス家具については、安価であるが 2.8%、同等の価格が 28.0%、高価であるが 35.2%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、33.9%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

建設資材については、安価であるが 5.5%、同等の価格が 22.5%、高価であるが 35.9%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、36.1%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

衣類等（PET 再生品）については、安価であるが 4.2%、同等の価格が 25.6%、高価であるが 44.3%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、25.8%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

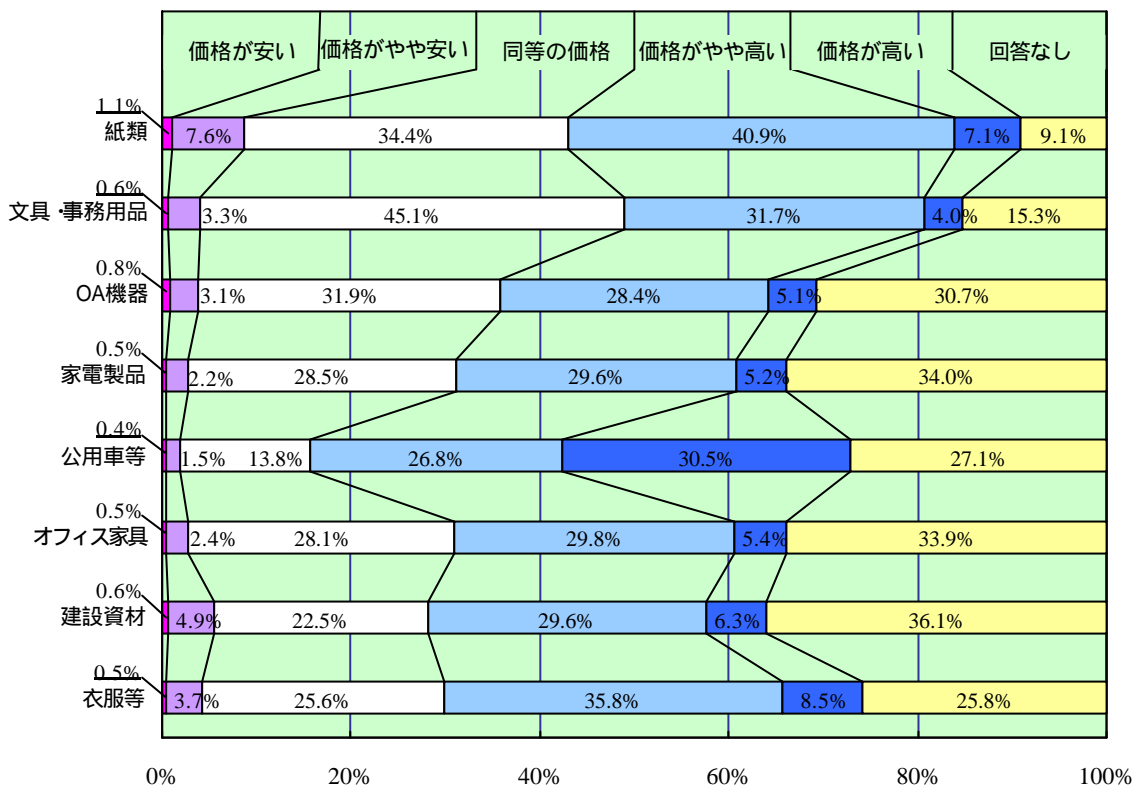


図 6 - 1.1 環境保全型製品と通常製品の価格面の比較(全体)

(2) 規模別の状況

都道府県等

約 7 割の都道府県等において、紙類、文具・事務用品及び OA 機器の分野の製品は通常製品と環境保全型製品の価格が同等との認識となっている。

紙類については、安価であるが 5.1%、同等の価格が 69.5%、高価であるが 25.4% となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が最も多くなっている。

文具・事務用品については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 71.2%、高価であるが 28.8% となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が最も多くなっている。

OA 機器については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 71.2%、高価であるが 18.6% となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が最も多くなっている。

家電製品については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 57.6%、高価であるが 25.4% となっている。

公用車等については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 15.3%、高価であるが 78.0% となっており、3/4 以上の都道府県等において環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識があり、特に「価格が高い」との回答が 42.4% と最も多くを占めている。

オフィス家具については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 49.2%、高価であるが 37.3% となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が高

価であるとする回答をやや上回っている。

建設資材については、安価であるが 3.4%、同等の価格が 23.7%、高価であるが 33.9%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある一方で、39.0%の都道府県等において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

衣類等（PET 再生品）については、安価であるとする回答はなく、同等の価格が 33.9%、高価であるが 54.2%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとする回答が、公用車等に次いで多くなっている。

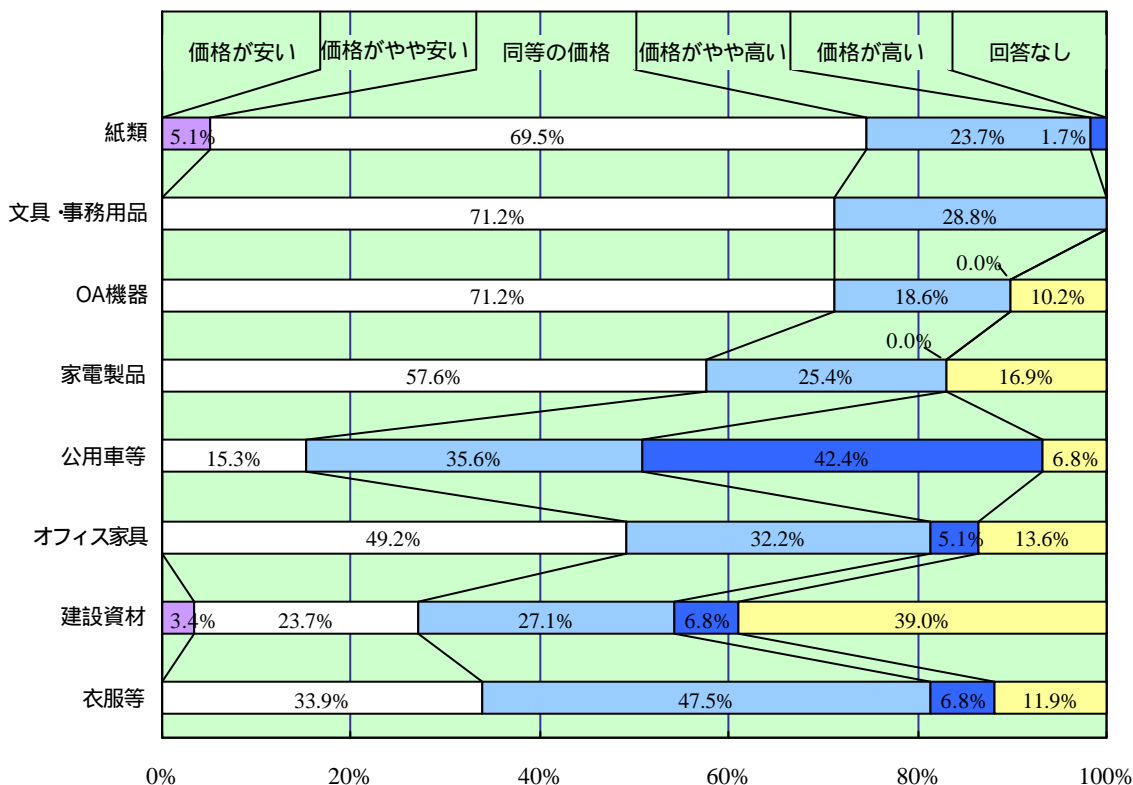


図 6 - 1.2 環境保全型製品と通常製品の価格面の比較(都道府県等)

区市

区市において、通常製品と環境保全型製品の価格が同等ないし安価であるとする分野は、紙類、文具・事務用品及び OA 機器であるが、都道府県等と比べるとその割合は低くなっている。

紙類については、安価であるが 6.1%、同等の価格が 46.5%、高価であるが 42.6%となっており、4 割以上の区市において、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。

文具・事務用品については、安価であるが 2.0%、同等の価格が 56.8%、高価であるが 32.3%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格と同等であるとする回答が最も多くなっている。

OA 機器については、安価であるが 2.0%、同等の価格が 36.0%、高価であるが 34.1%となっている。

家電製品については、安価であるが1.2%、同等の価格が29.7%、高価であるが36.6%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、約1/3に当たる32.5%の区市において「回答なし」となっている。

公用車等については、安価であるが0.4%、同等の価格が9.5%、高価であるが69.7%となっており、約7割の区市において環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。

オフィス家具については、安価であるが1.0%、同等の価格が29.5%、高価であるが37.4%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、32.1%の区市において「回答なし」となっている。

建設資材については、安価であるが5.5%、同等の価格が19.6%、高価であるが37.4%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。一方、38.0%の区市において「回答なし」となっており、最も多くを占めている。

衣類等（PET再生品）については、安価であるが2.4%、同等の価格が25.3%、高価であるが51.3%となっており、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとする回答が、公用車等に次いで多くなっている。

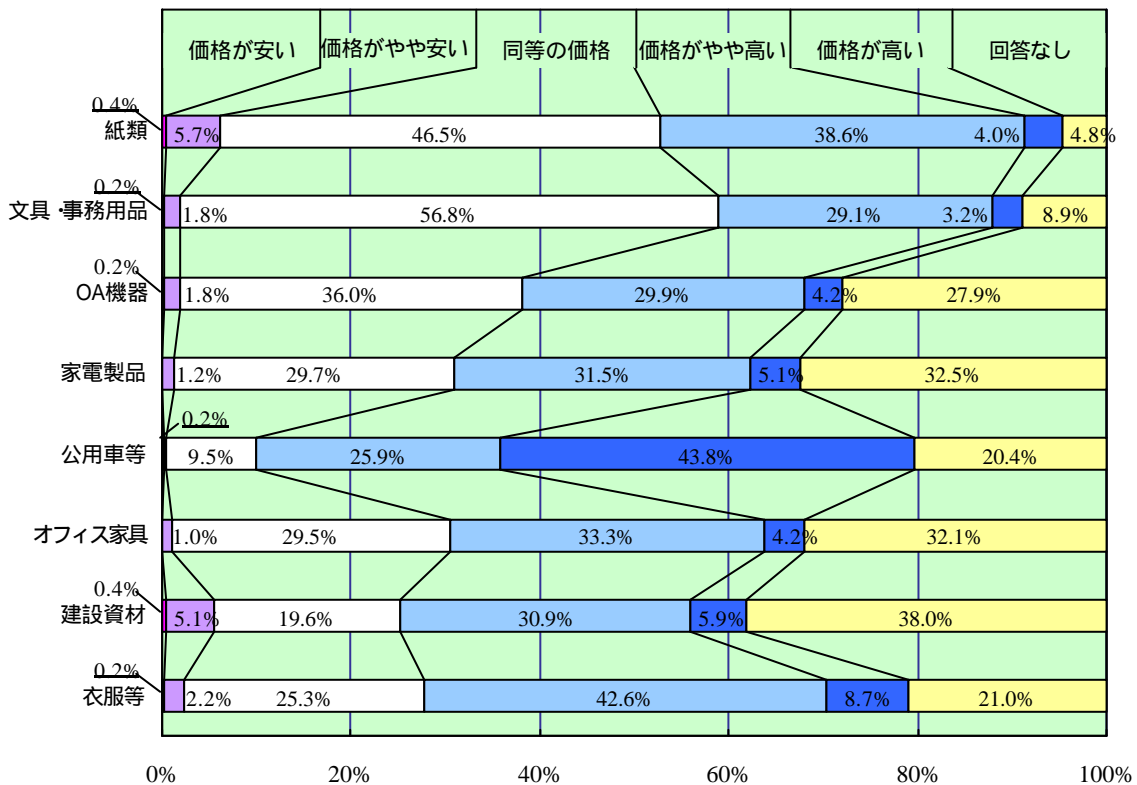


図 6 - 1.3 環境保全型製品と通常製品の価格面の比較(区市)

町村

町村においては、文具・事務用品の分野を除き、通常製品が環境保全型製品の価格と比べ同等ないし安価であるとする回答はない。この結果から、町村においては、都道府県等及び区市と比較して全般的に環境保全型製品の価格は高いとの認識が強いものと考えられる。

また、OA 機器、家電製品、公用車等、オフィス家具及び建設資材の分野において 3 割以上

の町村が「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の価格に関して十分な情報を有していないと考えられる。

紙類については、安価であるが 9.6%、同等の価格が 28.6%、高価であるが 50.8%となっており、約半数の町村において、環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識がある。

文具・事務用品については、安価であるが 4.8%、同等の価格が 39.8%、高価であるが 37.1%となっている。

OA 機器については、安価であるが 4.8%、同等の価格が 28.8%、高価であるが 34.0%となっている。

家電製品については、安価であるが 3.4%、同等の価格が 26.9%、高価であるが 34.6%となっている。

公用車等については、安価であるが 2.5%、同等の価格が 15.3%、高価であるが 51.9%となっており、約半数の町村において環境保全型製品の価格は通常製品の価格より高いとの認識があるが、都道府県等及び区市に比べ、その割合は低くなっている。

オフィス家具については、安価であるが 3.6%、同等の価格が 26.7%、高価であるが 34.3%となっている。

建設資材については、安価であるが 5.6%、同等の価格が 23.5%、高価であるが 35.6%となっている。

衣類等（PET 再生品）については、安価であるが 5.0%、同等の価格が 25.4%、高価であるが 41.4%となっている。

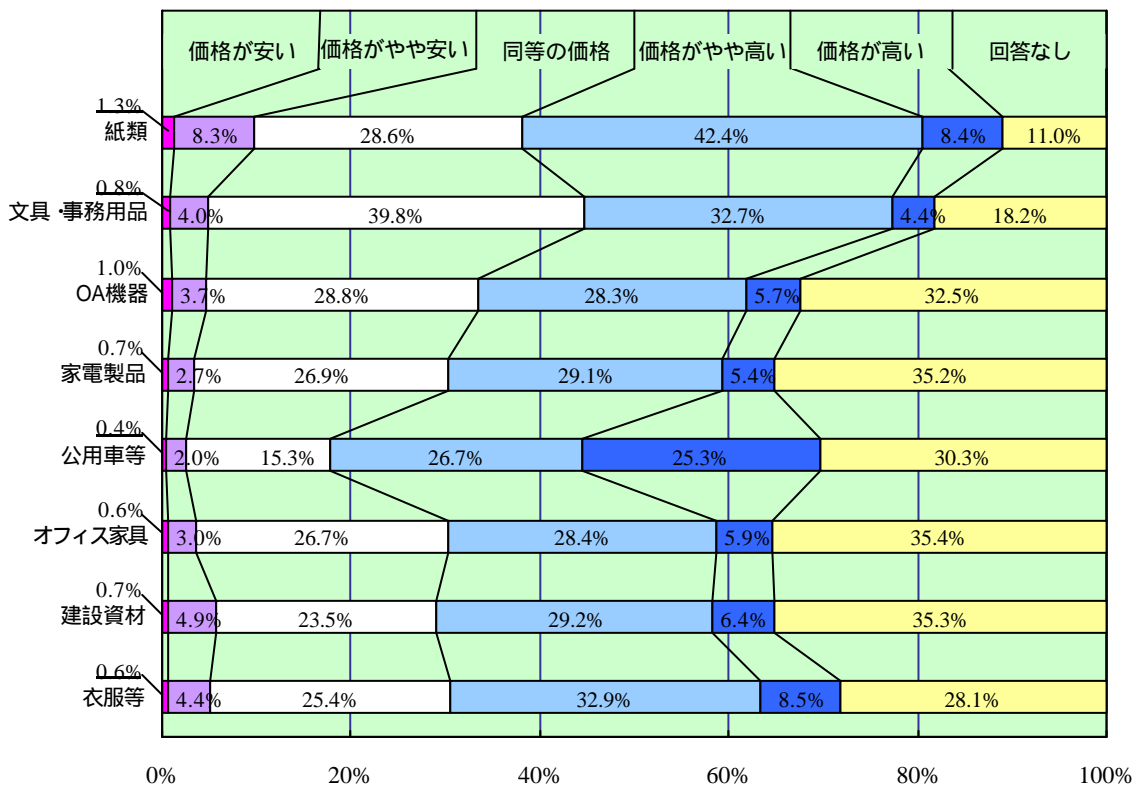


図 6 - 1.4 環境保全型製品と通常製品の価格面の比較(町村)

(単位 :%)

		全体	都道府県等	区市	町村
紙類	安い/やや安い	8.7	5.1	6.1	9.6
	同等の価格	34.4	69.5	46.5	28.6
	高い/やや高い	48.0	25.4	42.6	50.8
文具 事務用品	安い/やや安い	3.9	0.0	2.0	4.8
	同等の価格	45.1	71.2	56.8	39.8
	高い/やや高い	35.7	28.8	32.3	37.1
OA機器	安い/やや安い	3.9	0.0	2.0	4.7
	同等の価格	31.9	71.2	36.0	28.8
	高い/やや高い	33.5	18.6	34.1	34.0
家電製品	安い/やや安い	2.7	0.0	1.2	3.4
	同等の価格	28.5	57.6	29.7	26.9
	高い/やや高い	34.8	25.4	36.6	34.5
公用車等	安い/やや安い	1.9	0.0	0.4	2.4
	同等の価格	13.8	15.3	9.5	15.3
	高い/やや高い	57.3	78.0	69.7	52.0
オフィス家具	安い/やや安い	2.9	0.0	1.0	3.6
	同等の価格	28.1	49.2	29.5	26.7
	高い/やや高い	35.2	37.3	37.5	34.3
建設資材	安い/やや安い	5.5	3.4	5.5	5.6
	同等の価格	22.5	23.7	19.6	23.5
	高い/やや高い	35.9	33.9	36.8	35.7
衣服等	安い/やや安い	4.2	0.0	2.4	5.0
	同等の価格	25.6	33.9	25.3	25.4
	高い/やや高い	44.3	54.3	51.3	41.4

表 6 - 1 環境保全型製品と通常製品の価格面の比較

問 6 環境保全型製品と通常製品との比較(品質面)

(1) 全地方公共団体

製品分野別（紙類、文具・事務用品、OA 機器、家電製品、公用車等、オフィス家具、建設資材及び衣服等（PET 再生品））に環境保全型製品と通常製品の品質面の比較について質問した。全般的な傾向としては、環境保全型製品は通常製品と同等であるとの認識が多いことが示されている。

紙類については、低品質（「品質が悪い」と「品質がやや悪い」の合計。以下、本問において同じ。）であるが 35.1%、同等の品質が 52.4%、高品質（「品質がやや良い」と「品質が良い」の合計。以下、本問において同じ。）であるが 2.8%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。しかし一方では、1/3 以上の地方公共団体において、環境保全型製品は通常製品に比べ低品質であるとの認識がある。

文具・事務用品については、低品質であるが 9.6%、同等の品質が 71.9%、高品質であるが 2.9%となっており、7 割以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。

OA 機器については、低品質であるが 7.7%、同等の品質が 57.2%、高品質であるが 4.2%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。一方、30.9%の地方公共団体において「回答なし」となっており、価格と同様、環境保全型製品と通常製品の品質に関する十分な情報を有していないと考えられる。

家電製品については、低品質であるが 5.7%、同等の品質が 54.7%、高品質であるが 5.2%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。一方、34.4%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の品質に関する十分な情報を有していないと考えられる。

公用車等については、低品質であるが 11.8%、同等の品質が 46.9%、高品質であるが 13.1%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっているが、他の分野に比べると最も低い割合となっている。しかし、製品分野の中で唯一高品質とする割合が低品質とする割合を上回っている分野である。

オフィス家具については、低品質であるが 5.7%、同等の品質が 56.7%、高品質であるが 3.3%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。一方、34.3%の地方公共団体において「回答なし」となっており、価格と同様、環境保全型製品と通常製品の品質に関する十分な情報を有していないと考えられる。

建設資材については、低品質であるが 9.8%、同等の品質が 50.5%、高品質であるが 3.4%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。一方、36.4%の地方公共団体において「回答なし」となっており、環境保全型製品と通常製品の品質に関する十分な情報を有していないと考えられる。

衣類等（PET 再生品）については、低品質であるが 15.8%、同等の品質が 53.5%、高品質であるが 4.2%となっており、半数以上の地方公共団体において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えているが、低品質であるとする地方公共団体も紙類に次いで多く、衣類等（PET

再生品)は品質が悪いとの認識がある。

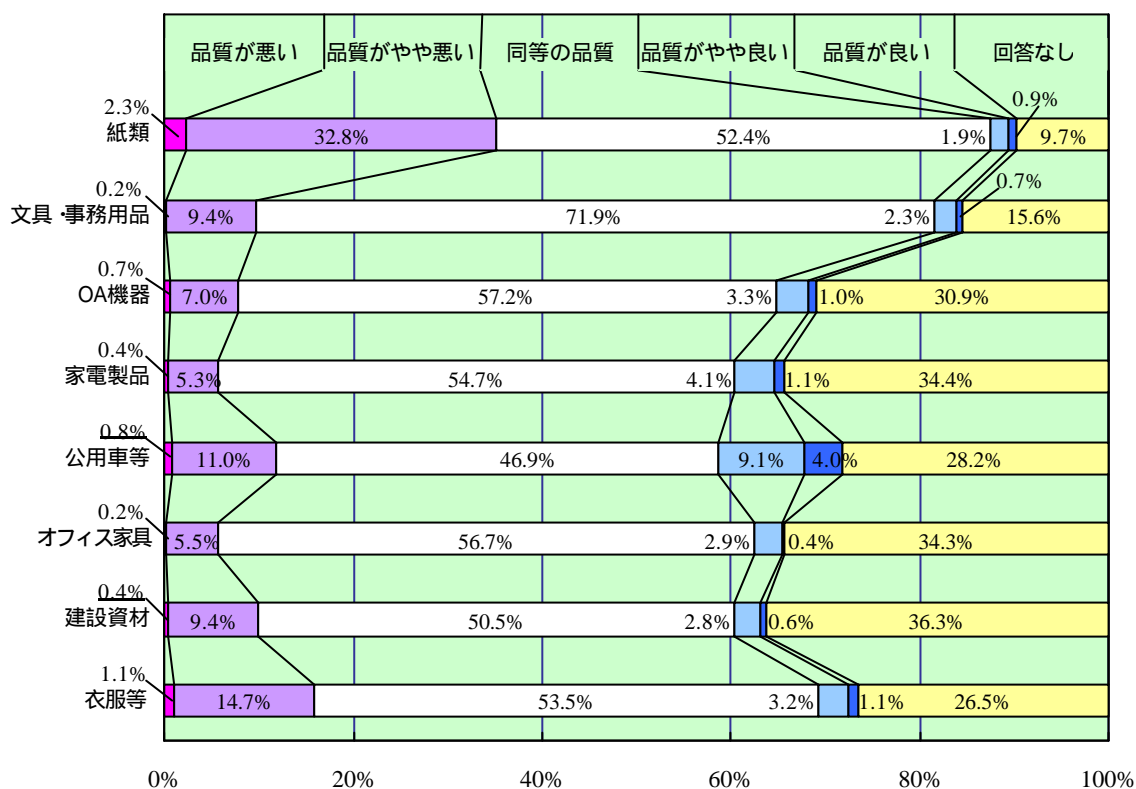


図 6 - 2.1 環境保全型製品と通常製品の品質面の比較(全体)

(2) 規模別の状況

都道府県等

都道府県等における全般的な傾向としては、環境保全型製品は通常製品と同等であるとの認識がかなり強いことが示されている。環境保全型製品が同等ないし高品質とする都道府県等は、建設資材の分野を除けば、3/4以上を占めており、環境保全型製品の品質に関しては、特に問題がないとの結果となっている。

紙類については、低品質が16.9%、同等の品質が81.4%、高品質であるとする回答はなく、8割以上の都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。

文具・事務用品については、低品質であるとする回答が1.7%あるものの、同等の品質が98.3%となっており、ほとんどの都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。

OA機器については、低品質であるとする回答はなく、同等の品質が84.7%、高品質が3.4%となっており、ほとんどの都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

家電製品については、低品質であるとする回答はなく、同等の品質が74.6%、高品質が8.5%となっており、8割以上の都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

公用車等については、低品質が13.6%、同等の品質が69.5%、高品質が10.2%となっており、

環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっている。

オフィス家具については、低品質であるとする回答はなく、同等の品質が 84.7%、高品質が 1.7%となっており、ほとんどの都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

建設資材については、低品質が 6.8%、同等の品質が 52.5%、高品質が 1.7%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている都道府県等が半数以上を占めているが、他の分野の製品に比べ、その割合が最も低くなっている。一方、39.0%の都道府県等において「回答なし」となっており、価格と同様、環境保全型製品と通常製品の品質に関する十分な情報を有していないと考えられる。

衣類等（PET 再生品）については、低品質が 10.2%、同等の品質が 78.0%、高品質であるとする回答はなく、約 8 割以上の都道府県等において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている。

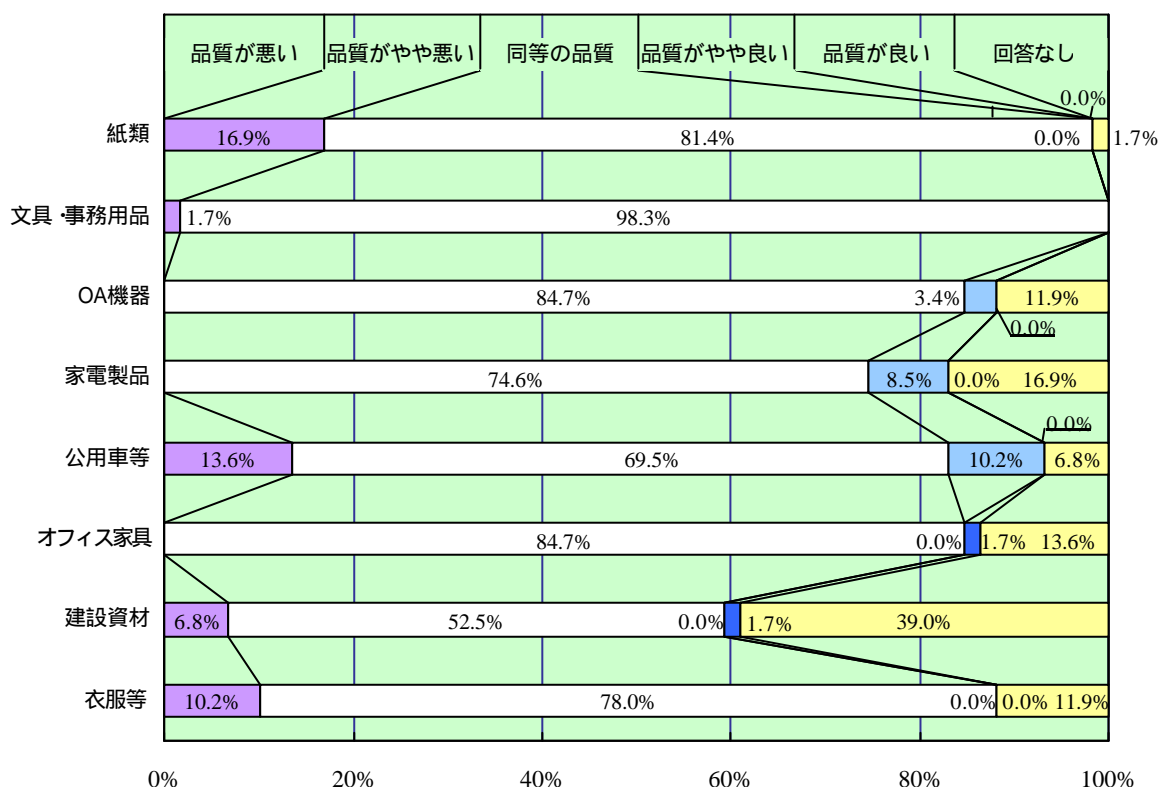


図 6 - 2.2 環境保全型製品と通常製品の品質面の比較(都道府県等)

区市

区市においては、各分野ともに環境保全型製品は通常製品と同等であるとする割合が最も多くなっている。環境保全型製品が同等ないし高品質とする区市は、建設資材の分野においても半数以上が、建設資材の分野以外においては 6 割以上を占めている。

紙類については、低品質が 33.1%、同等の品質が 59.8%、高品質が 1.4%となっており、6 割以上の区市において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えているが、低品質とする割合が最も多い分野である。

文具・事務用品については、低品質が 8.7%、同等の品質が 79.6%、高品質が 2.2%となっており、8 割以上の区市において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

OA 機器については、低品質が 5.7%、同等の品質が 62.0%、高品質が 4.2%となっており、約 2/3 の区市において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

家電製品については、低品質が 4.0%、同等の品質が 56.8%、高品質が 6.6%となっており、6 割以上の区市において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

公用車等については、低品質が 17.4%、同等の品質が 43.8%、高品質が 17.2%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっているが、他の分野の製品に比べ、その割合が最も低くなっている。

オフィス家具については、低品質が 4.6%、同等の品質が 60.0%、高品質が 3.0%となっており、6 割以上の区市において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

建設資材については、低品質であるが 8.5%、同等の品質が 50.5%、高品質であるが 3.2%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている区市が半数以上を占めているが、一方、37.8%の区市において「回答なし」となっている。

衣類等 (PET 再生品) については、低品質が 17.4%、同等の品質が 56.6%、高品質が 3.6%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっている。

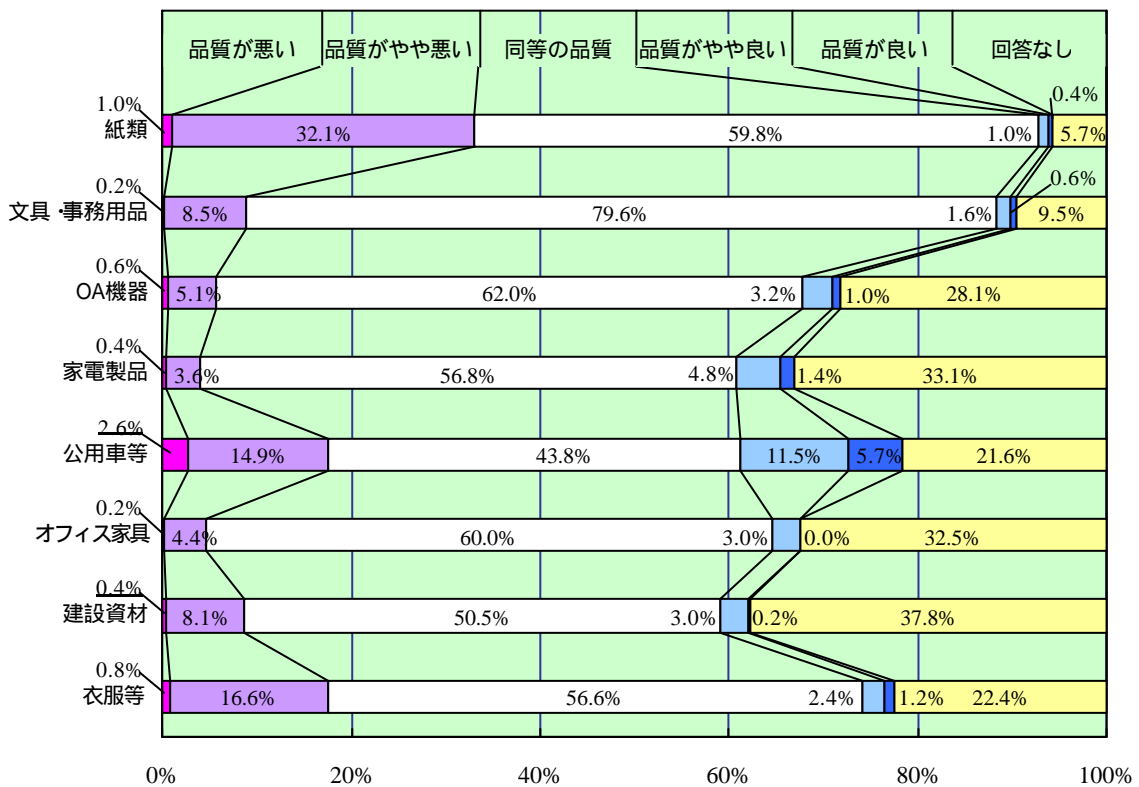


図 6 - 2.3 環境保全型製品と通常製品の品質面の比較(区市)

町村

町村においては、各分野ともに環境保全型製品は通常製品と同等であるとする割合が最も多くなっている。環境保全型製品が同等ないし高品質とする町村は、文具・事務用品の分野において7割以上が、文具・事務用品の分野以外においては5割強を占めている。しかし、都道府県等や区市に比べると、環境保全型製品が同等ないし高品質とする割合は低くなっているとともに、一般に、低品質であるとする割合も高くなっている。また、OA機器、家電製品、公用車等、オフィス家具及び建設資材の分野において「回答なし」が3割以上を占めている。

紙類については、低品質が36.6%、同等の品質が48.6%、高品質が3.4%となっており、約半数の町村において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えているが、一方では、低品質とする割合が最も多い分野である。

文具・事務用品については、低品質が10.2%、同等の品質が68.1%、高品質が3.3%となっており、7割以上の町村において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

OA機器については、低品質が8.7%、同等の品質が54.3%、高品質が4.3%となっており、半数以上の町村において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

家電製品については、低品質が6.6%、同等の品質が53.1%、高品質が4.7%となっており、半数以上の町村において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えている。

公用車等については、低品質が9.8%、同等の品質が47.0%、高品質が11.8%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっている。また、高品質であるとする回答が低品質であるとする回答を唯一上回っている分野である。

オフィス家具については、低品質が6.4%、同等の品質が54.4%、高品質が3.4%となっており、半数以上の町村において、環境保全型製品と通常製品の品質は同等ないし高品質であると考えているが、一方、35.7%の町村において「回答なし」となっている。

建設資材については、低品質であるが10.4%、同等の品質が50.4%、高品質であるが3.6%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であると考えている町村が半数以上を占めている。

衣類等（PET再生品）については、低品質が15.4%、同等の品質が51.3%、高品質が4.6%となっており、環境保全型製品と通常製品の品質は同等であるとの回答が最も多くなっている。

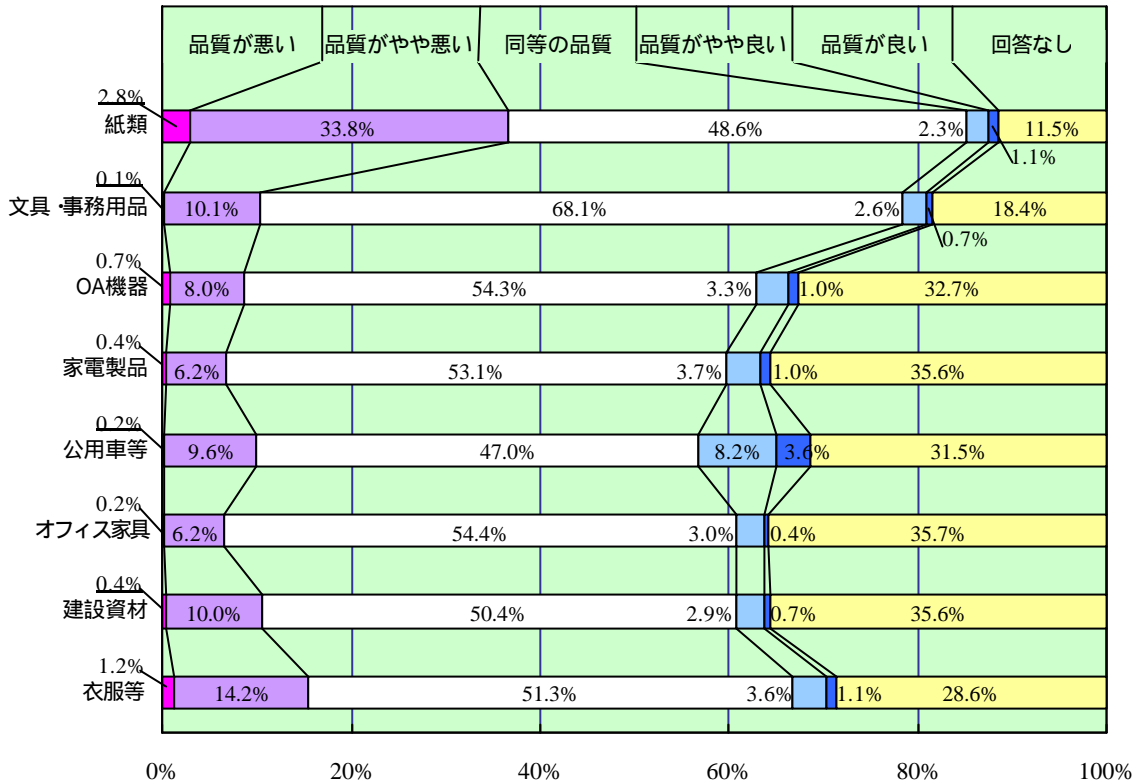


図 6 - 2.4 環境保全型製品と通常製品の品質面の比較(町村)

(単位 :%)

		全体	都道府県等	区市	町村
紙類	良い/やや良い	2.8	0.0	1.4	3.4
	同等の品質	52.4	81.4	59.8	48.6
	悪い/やや悪い	35.1	16.9	33.1	36.6
文具・事務用品	良い/やや良い	3.0	0.0	2.2	3.3
	同等の品質	71.9	98.3	79.6	68.1
	悪い/やや悪い	9.6	1.7	8.7	10.2
OA機器	良い/やや良い	4.3	3.4	4.2	4.3
	同等の品質	57.2	84.7	62.0	54.3
	悪い/やや悪い	7.7	0.0	5.7	8.7
家電製品	良い/やや良い	5.2	8.5	6.2	4.7
	同等の品質	54.7	74.6	56.8	53.1
	悪い/やや悪い	5.7	0.0	4.0	6.6
公用車等	良い/やや良い	13.1	10.2	17.2	11.8
	同等の品質	46.9	69.5	43.8	47.0
	悪い/やや悪い	11.8	13.6	17.5	9.8
オフィス家具	良い/やや良い	3.3	1.7	3.0	3.4
	同等の品質	56.7	84.7	60.0	54.4
	悪い/やや悪い	5.7	0.0	4.6	6.4
建設資材	良い/やや良い	3.4	1.7	3.2	3.6
	同等の品質	50.5	52.5	50.5	50.4
	悪い/やや悪い	9.8	6.8	8.5	10.4
衣服等	良い/やや良い	4.3	0.0	3.6	4.7
	同等の品質	53.5	78.0	56.6	51.3
	悪い/やや悪い	15.8	10.2	17.4	15.4

表 6 - 2 環境保全型製品と通常製品の品質面の比較

問7 コストアップの許容範囲

(1) 全地方公共団体

グリーン購入を推進するためのコストアップの許容範囲を、製品分野別（紙類、文具・事務用品、OA 機器、家電製品、公用車等、オフィス家具、建設資材及び衣服等（PET 再生品））に質問した。全般的な傾向としては、すべての製品分野ともに、「同等の価格であれば購入している」が最も多く、次いで「10%程度高くても購入している」との回答が多くなっている（「回答なし」を除く）。

紙類については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.6%、「同等の価格であれば購入」が 45.2%となっている。一方、多少高くとも購入（「10%程度高くても購入」「20%程度高くても購入」及び「30%以上高くても購入」の合計。以下、本問において同じ。）するとの回答は 37.9%となっているが、半数以上の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

文具・事務用品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 5.1%、「同等の価格であれば購入」が 49.5%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 30.7%となっているが、半数以上の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

OA 機器については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.4%、「同等の価格であれば購入」が 43.2%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 23.4%となっているが、約半数の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

家電製品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.6%、「同等の価格であれば購入」が 42.0%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 22.3%となっているが、約半数の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

公用車等については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.3%、「同等の価格であれば購入」が 37.7%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 29.3%となっている。公用車等に関しては、「20%程度高くても購入」が 6.2%、「30%以上高くても購入」が 3.1%となっており、他の製品分野に比べると、コストアップの許容範囲がわずかながら大きくなっている。

オフィス家具については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.3%、「同等の価格であれば購入」が 42.4%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 22.7%となっているが、約半数の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

建設資材については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.6%、「同等の価格であれば購入」が 40.7%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 22.0%となっているが、半数弱の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果

となっている。

衣類等（PET 再生品）については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.4%、「同等の価格であれば購入」が 41.7%となっている。一方、多少高くとも購入しているとの回答は 27.3%となっているが、約半数の地方公共団体において、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

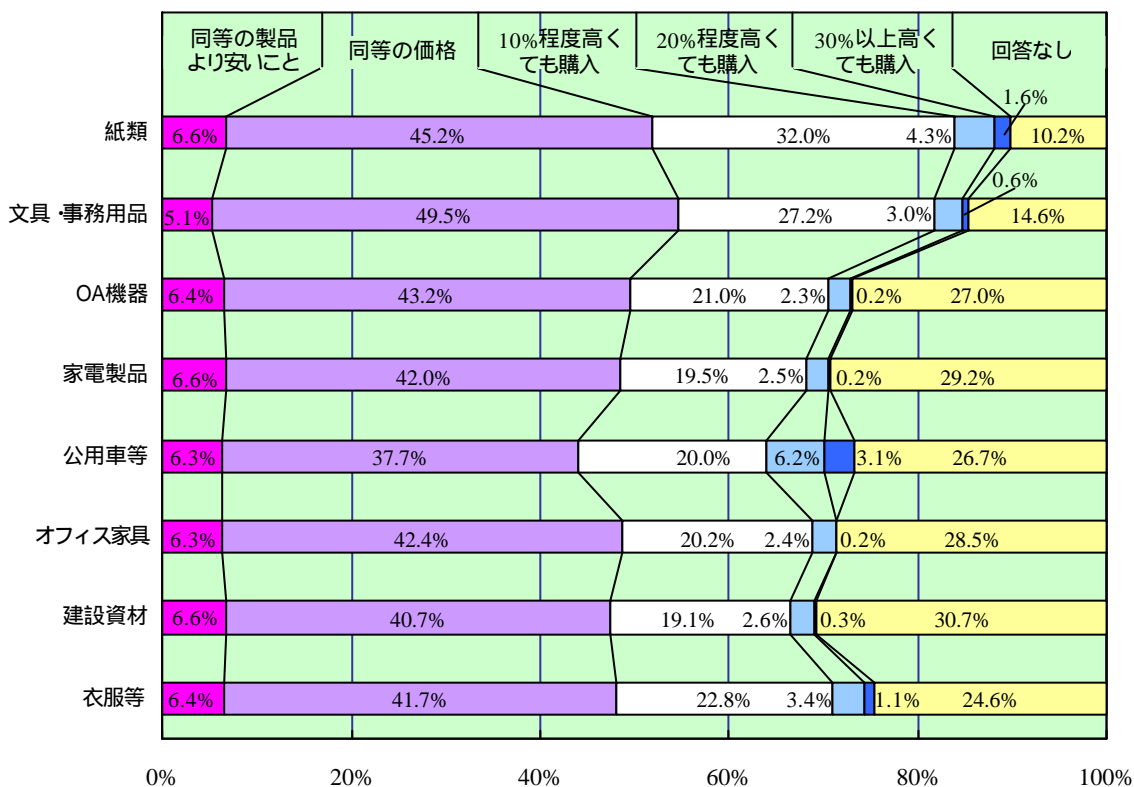


図 7.1 コストアップの許容範囲(全体)

(2) 規模別の状況

都道府県等

都道府県等においては、すべての製品分野とともに、購入に当たって、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答はなく、製品分野の違いはあるものの、建設資材の「回答なし」を除くと、「同等の価格であれば購入」または「10%程度高くとも購入」とする回答のいずれかが最も多くなっている。

紙類については、「同等の価格であれば購入」が 40.7%、多少高くとも購入するとの回答は 52.5%となっており、半数以上の都道府県等において、多少高くとも購入するとしている。

文具・事務用品については、「同等の価格であれば購入」が 37.3%、多少高くとも購入しているとの回答は 55.9%となっており、半数以上の都道府県等において、多少高くとも購入するとしている。

OA 機器については、「同等の価格であれば購入」が 44.1%、多少高くとも購入しているとの回答は 37.3%となっており、「同等の価格であれば購入する」との回答が多少高くとも購入するとの回答を若干上回っている。

家電製品については、「同等の価格であれば購入」が 44.1%、多少高くとも購入しているとの回答は 32.2%となっており、「同等の価格であれば購入する」の割合が多少高くとも購入するとの割合をやや上回っている。

公用車等については、「同等の価格であれば購入」が 22.0%、多少高くとも購入しているとの回答は 59.3%となっている。公用車等に関しては、「10%程度高くても購入」が 25.4%、「20%程度高くても購入」が 11.9%、「30%以上高くても購入」が 22.0%となっており、他の製品分野に比べると、コストアップの許容範囲が極めて大きくなっている。

オフィス家具については、「同等の価格であれば購入」が 40.7%、多少高くとも購入しているとの回答が 37.3%となっている。

建設資材については、「同等の価格であれば購入」及び多少高くとも購入しているとの回答がともに 28.8%となっている。一方、「回答なし」が 42.4%を占めており、問 6 の価格面や品質面と同様、建設資材の分野については、具体的な購入状況等が把握されていないことが示されている。

衣類等（PET 再生品）については、「同等の価格であれば購入」が 28.8%、多少高くとも購入しているとの回答は 50.8%となっており、半数以上の都道府県等において、多少高くとも購入するとしている。

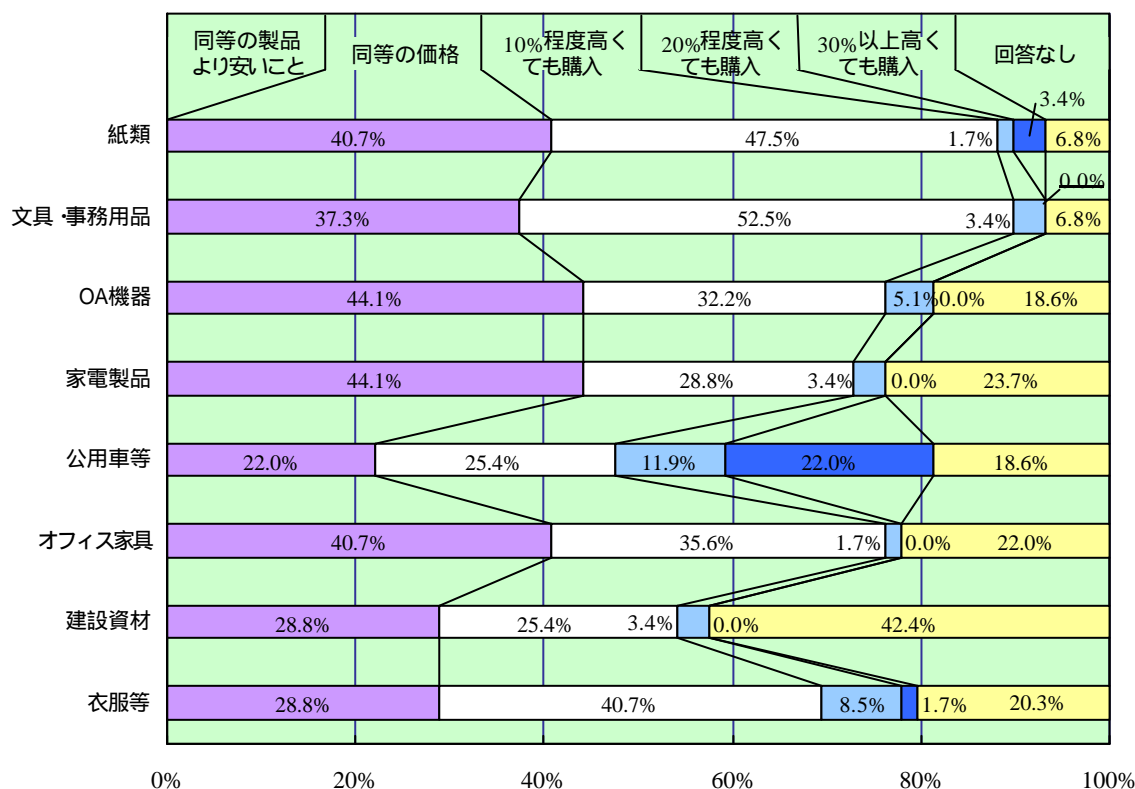


図 7.2 コストアップの許容範囲(都道府県等)

区市

区市においては、すべての製品分野ともに、「同等の価格であれば購入している」が最も多く、次いで「10%程度高くても購入している」との回答が多くなっている（「回答なし」を除く）。

く)。一方、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答もわずかながらみられ、全般的には、都道府県等に比べ、「同等の価格であれば購入している」の割合が高まっている。

紙類については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が2.2%、「同等の価格であれば購入」が51.7%、多少高くとも購入するとの回答は37.6%となっており、半数以上の区市において、同等の価格であれば購入するとしている。

文具・事務用品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.0%、「同等の価格であれば購入」が53.3%、多少高くとも購入しているとの回答は31.9%となっており、半数以上の区市において、同等の価格であれば購入するとしている。

OA機器については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.0%、「同等の価格であれば購入」が45.7%、多少高くとも購入しているとの回答は22.8%となっている。

家電製品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.2%、「同等の価格であれば購入」が44.6%、多少高くとも購入しているとの回答は21.4%となっている。

公用車等については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.8%、「同等の価格であれば購入」が38.5%、多少高くとも購入しているとの回答は32.9%となっている。公用車等に関しては、「10%程度高くとも購入」が16.4%、「20%程度高くとも購入」が9.5%、「30%以上高くとも購入」が6.9%となっており、他の製品分野に比べると、コストアップの許容範囲が大きくなっている。

オフィス家具については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.6%、「同等の価格であれば購入」が44.4%、多少高くとも購入しているとの回答は21.6%となっている。

建設資材については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が4.0%、「同等の価格であれば購入」が40.2%、多少高くとも購入しているとの回答は20.6%となっている。

衣類等(PET再生品)については、「同等の製品より安くなければ購入しない」が3.2%、「同等の価格であれば購入」が42.2%、多少高くとも購入しているとの回答は30.3%となっている。

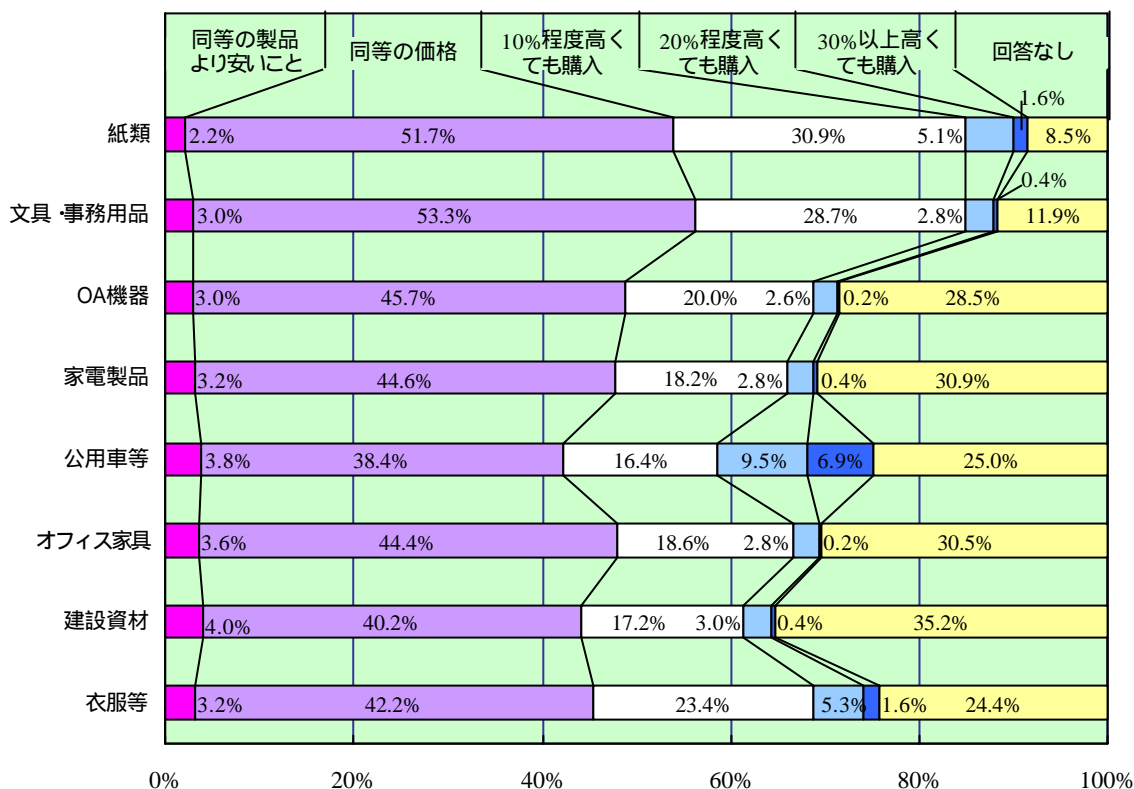


図 7.3 コストアップの許容範囲(区市)

町村

町村においては、すべての製品分野ともに、「同等の価格であれば購入している」が最も多く、次いで「10%程度高くても購入している」との回答が多くなっている（「回答なし」を除く）。一方、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答の割合が区市に比べ高くなっており、すべての製品分野において、ほぼ半数の町村が、同等ないし安くなければ購入しないとの結果となっている。

紙類については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 8.5%、「同等の価格であれば購入」が 43.1%、多少高くとも購入するとの回答は 37.4%となっている。

文具・事務用品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 6.1%、「同等の価格であれば購入」が 48.7%、多少高くとも購入しているとの回答は 29.3%となっている。

OA 機器については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 7.9%、「同等の価格であれば購入」が 42.2%、多少高くとも購入しているとの回答は 23.1%となっている。

家電製品については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 8.1%、「同等の価格であれば購入」が 41.0%、多少高くとも購入しているとの回答は 22.2%となっている。

公用車等については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は 7.5%、「同等の価格であれば購入」が 38.1%、多少高くとも購入しているとの回答は 26.8%となっている。都道府県等及び区市においては、公用車等の購入に当たってのコストアップの許容範囲は、他の製品分野に比べ、大きくなっているが、町村では顕著な傾向がみられない。

オフィス家具については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は7.6%、「同等の価格であれば購入」が41.8%、多少高くとも購入しているとの回答は22.5%となっている。

建設資材については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は7.9%、「同等の価格であれば購入」が41.3%、多少高くとも購入しているとの回答は22.5%となっている。

衣類等（PET 再生品）については、「同等の製品より安くなければ購入しない」とする回答は7.9%、「同等の価格であれば購入」が42.0%、多少高くとも購入しているとの回答は25.3%となっている。

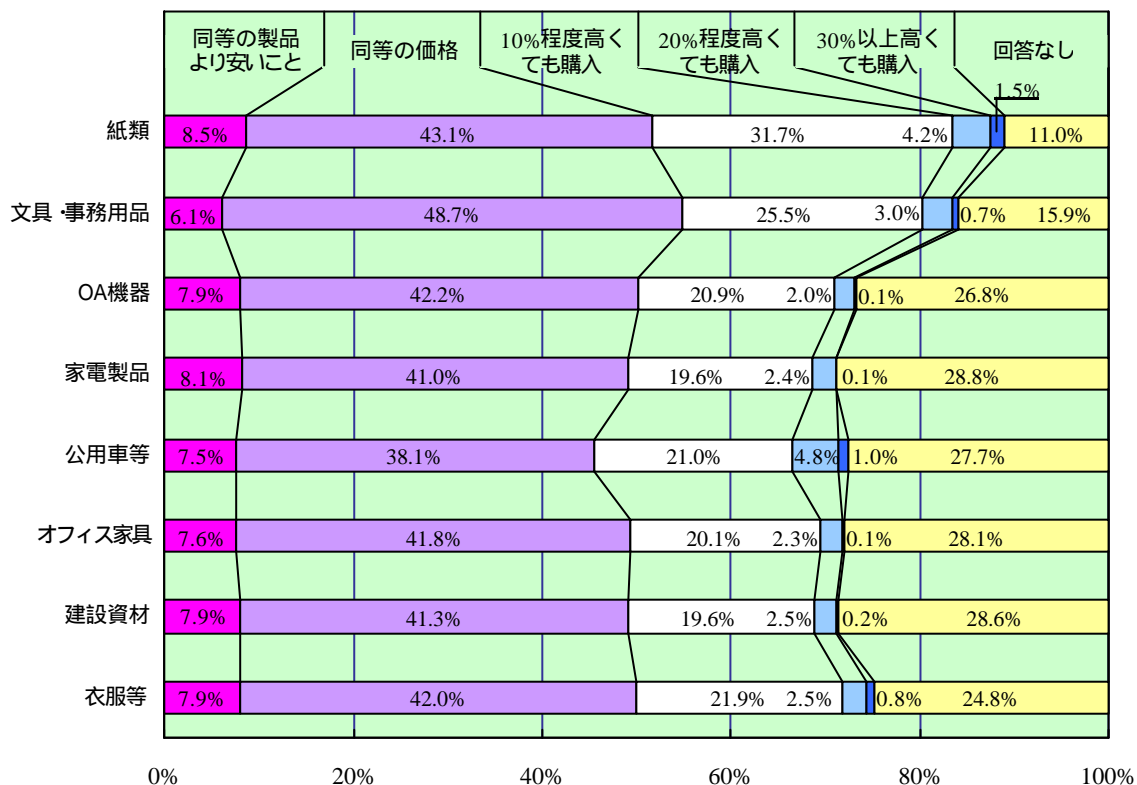


図 7.4 コストアップの許容範囲(町村)

問 8 グリーン購入に当たっての阻害要因

(1) 全地方公共団体

各地方公共団体においてグリーン購入に取り組むに当たっての阻害要因としては、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 53.4%で最も多く、次いで「製品の価格が高い」が 45.7%、「グリーン購入に関する情報がない」が 45.1%、「対象製品の基準がはっきりしない」が 35.3%などとなっており、価格に関する障害を除き、地方公共団体における組織的な取組が進んでおらず、加えて、グリーン購入や環境保全型製品の基準等に関する情報が少ないことが阻害要因として考えられる。

また、「製品の品質が悪い」が 13.5%、「製品の規格が合わない」が 3.8%などであり、グリーン購入に当たって製品の品質や規格面での障害は低いと考えられる。

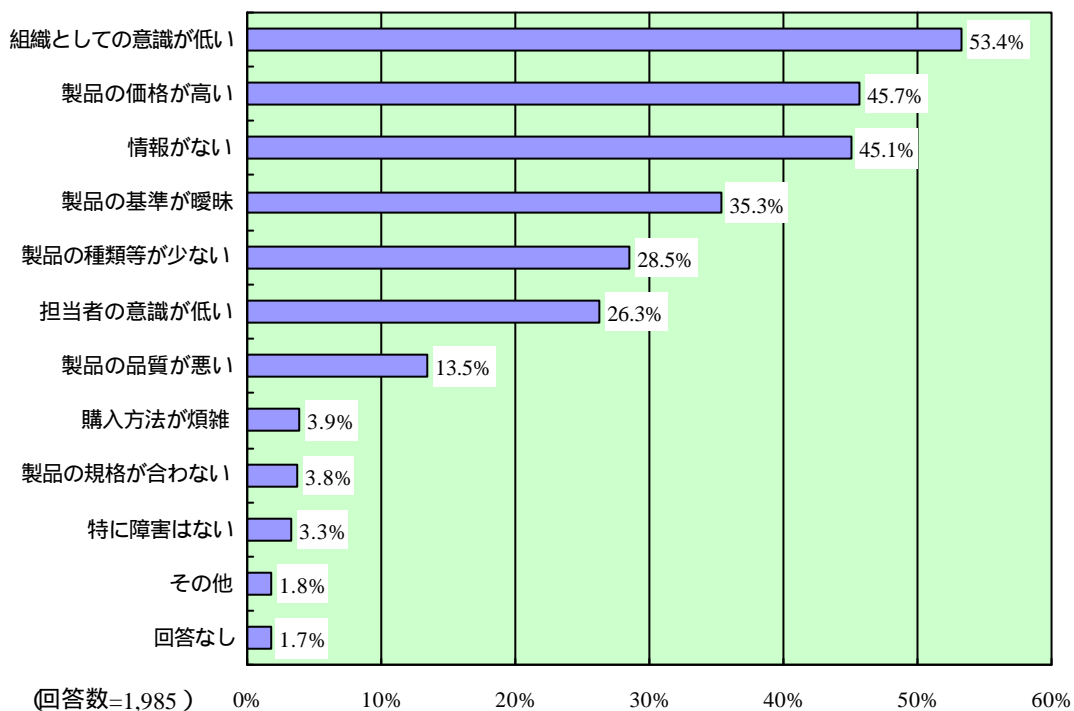


図 8.1 グリーン購入に当たっての阻害要因(全体:複数回答)

(2) 規模別の状況

都道府県等は、グリーン購入の阻害要因として、「製品の価格が高い」が 45.8%で最も多く、「担当者の意識が低い」が 33.9%、「製品の種類・メーカーが少ない」が 32.2%となっている。

区市は、阻害要因として、「製品の価格が高い」が 53.7%で最も多く、次いで「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 47.5%、「グリーン購入に関する情報がない」が 41.4%、「対象製品の基準がはっきりしない」が 40.6%などとなっている。

町村は、阻害要因として、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」が 56.3%で最も多く、次いで「グリーン購入に関する情報がない」が 47.1%、「製品の価格が高い」が 42.9%、「対象製品の基準がはっきりしない」が 33.6%などとなっている。

規模別にみると、阻害要因の第1位は、都道府県等及び区市においては製品の価格、町村においては、組織的な取組姿勢が阻害要因となっている。一方、区市及び町村の上位第3位までにある阻害要因は、順位は異なるものの、製品価格、組織的取組及び情報不足であり、都道府県の製品価格、担当者の取組姿勢及び製品種類とは相違がみられる。

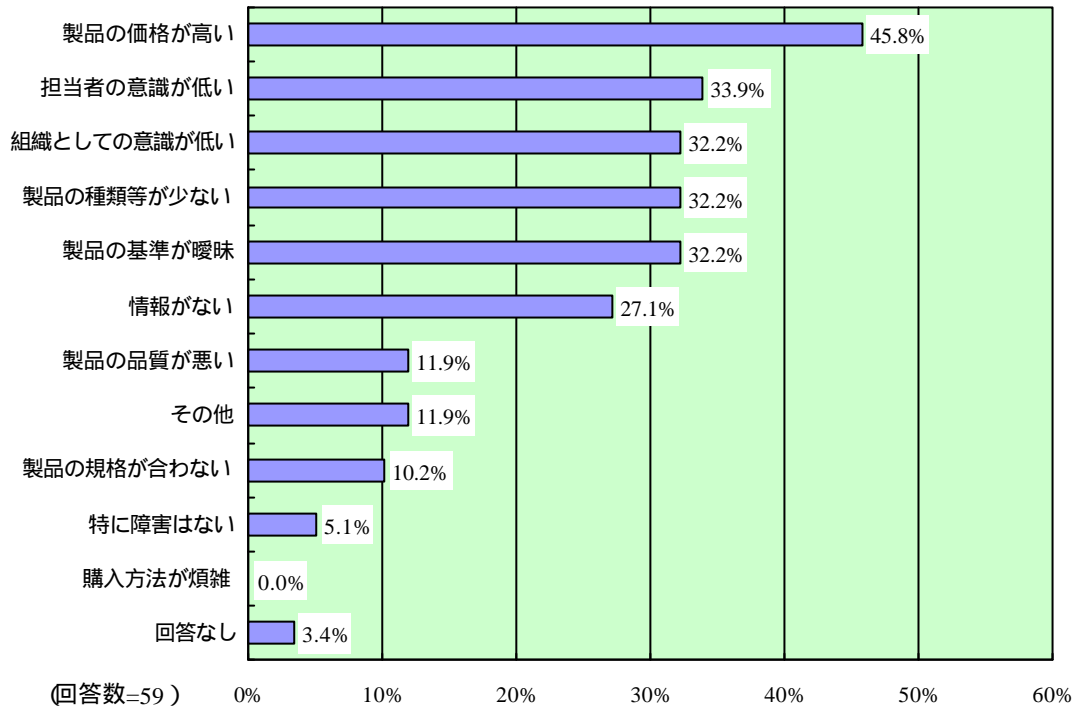


図 8.2 グリーン購入に当たっての阻害要因(都道府県等:複数回答)

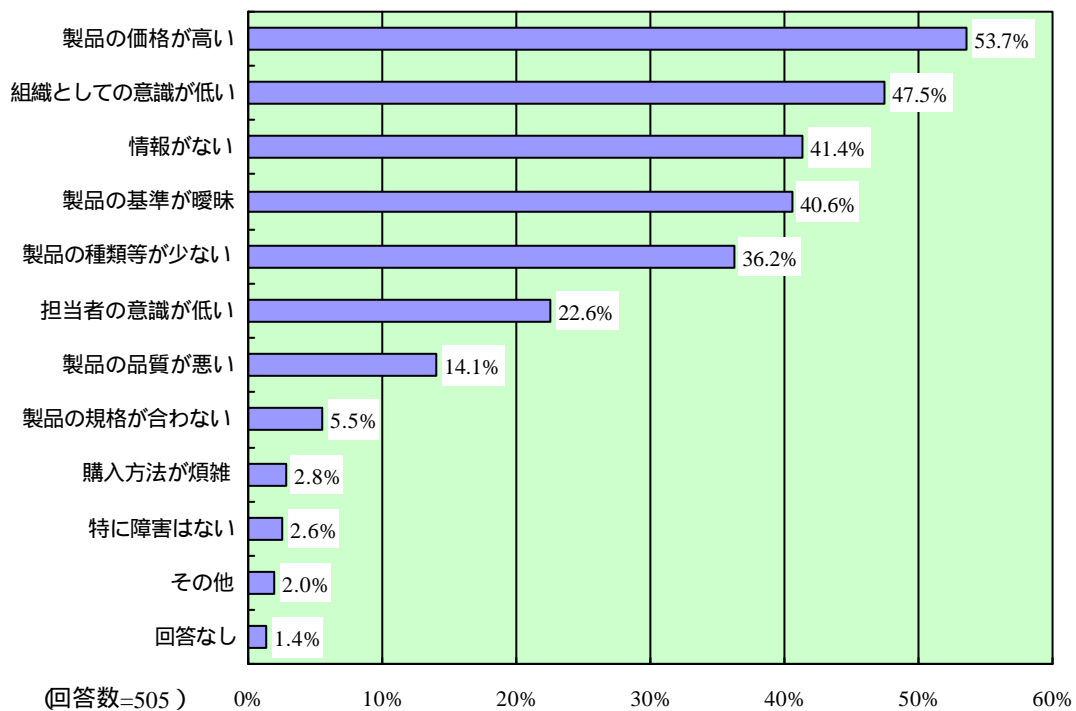


図 8.3 グリーン購入に当たっての阻害要因(区市:複数回答)

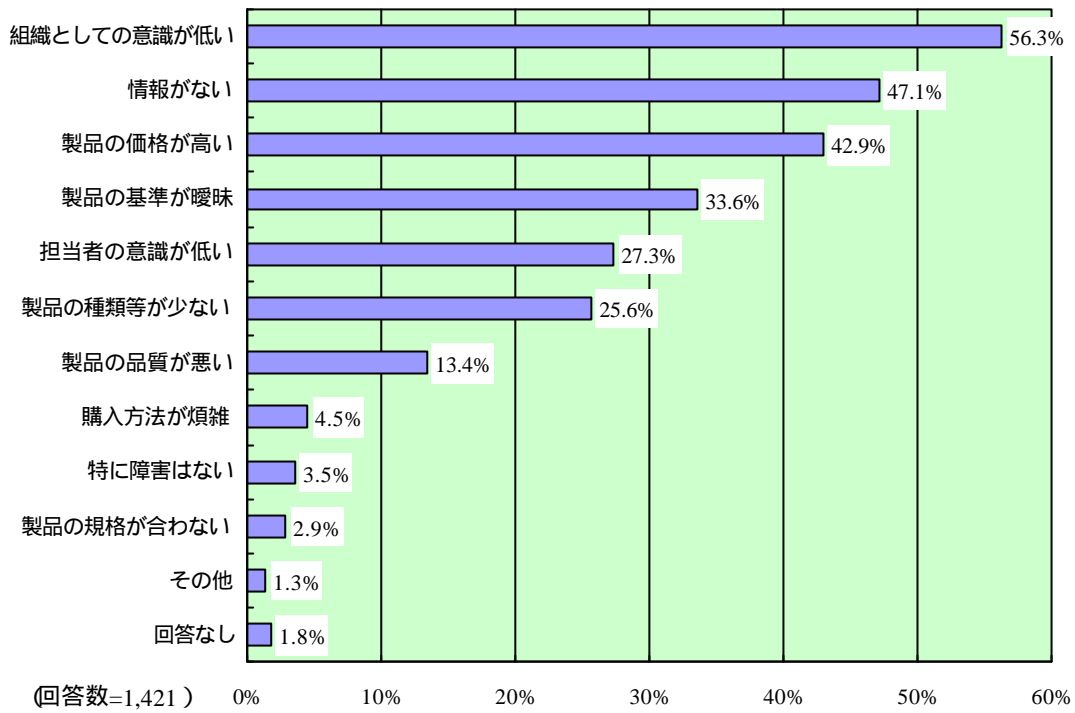


図 8.4 グリーン購入に当たっての阻害要因(町村:複数回答)

問9 グリーン購入進展に必要な仕組み

(1) 全地方公共団体

グリーン購入を進展させるために必要な仕組みとしては、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が58.2%で最も多く、次いで「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が52.9%となっており、ともに半数を超えている。さらに、「価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み」が37.6%、「環境保全型製品の購入を推進する根拠となる制度面の整備」が36.0%などとなっている。

グリーン購入を進展させるためには、環境保全型製品の基準の明確化を図るとともに、当該製品に関する情報の提供が求められる。

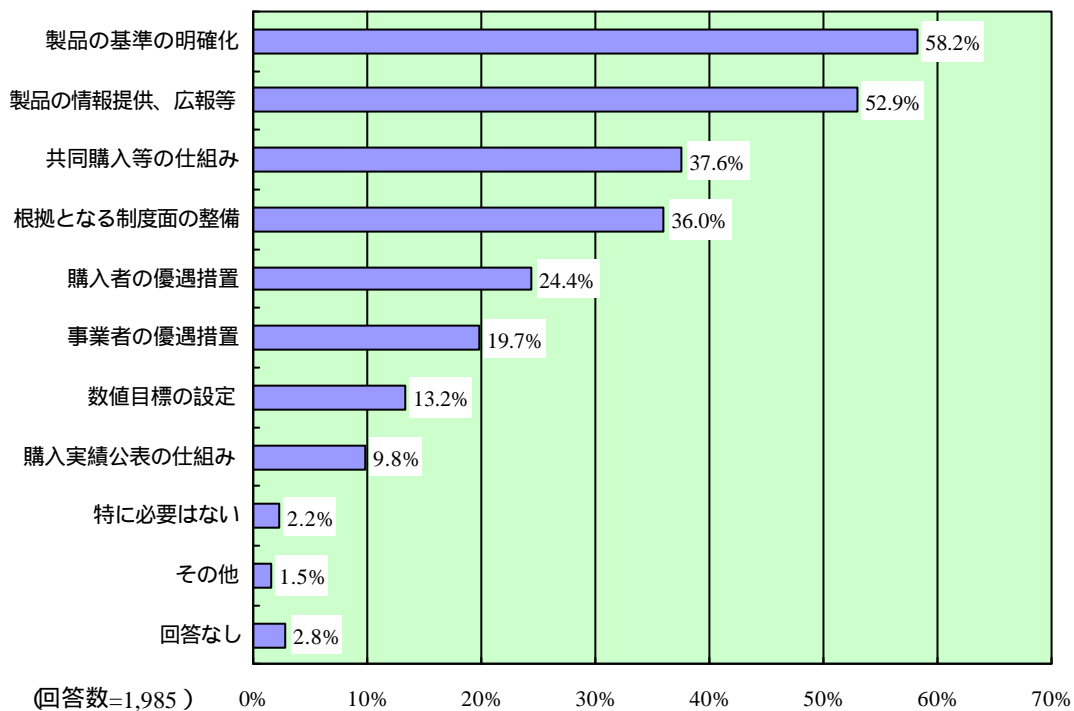


図 9.1 グリーン購入の進展に必要な仕組み(全体:複数回答)

(2) 規模別の状況

都道府県等は、グリーン購入の進展に必要な仕組みとして、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が59.3%、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が55.9%でそれぞれ第1位と第2位となっている。次いで、「環境保全型製品の購入を推進する根拠となる制度面の整備」が40.7%の順となっている。

区市は、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が63.4%で最も多く、次いで「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が62.2%、「環境保全型製品の購入を推進する根拠となる制度面の整備」が43.8%の順となっている。

町村は、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が56.3%で最も多く、次いで「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が49.5%、「価格の低下が可能となる共同購

入等の仕組み」が 38.9%の順となっている。

グリーン購入の進展に必要な仕組みについては、規模別に大きな違いはみられない。

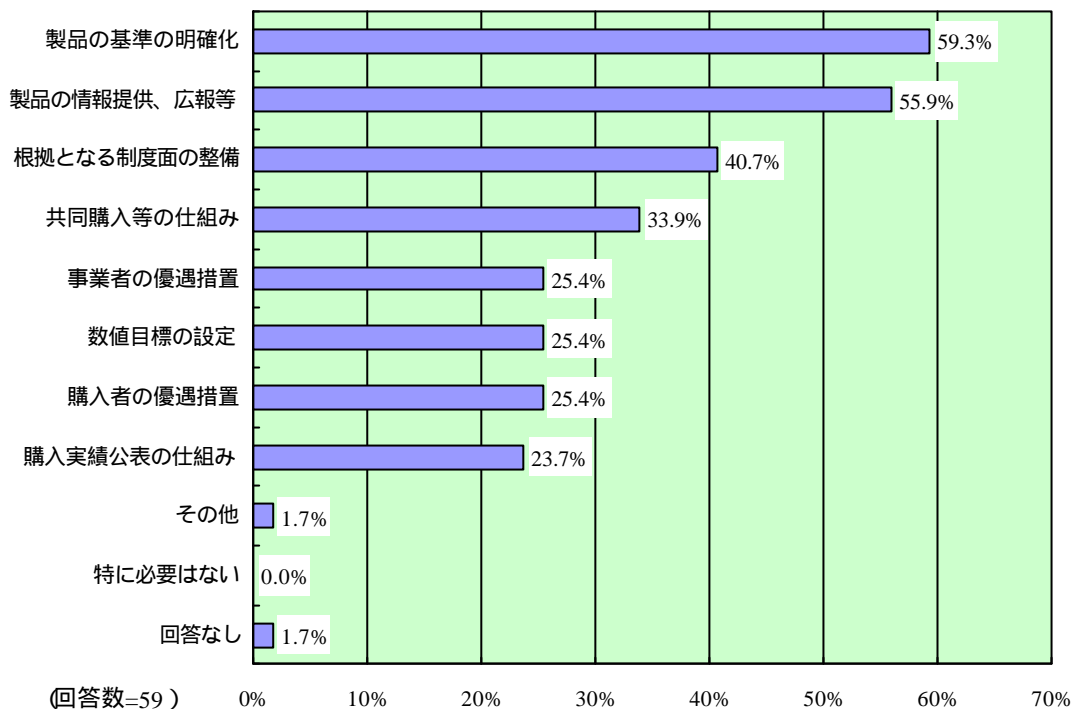


図 9.2 グリーン購入の進展に必要な仕組み(都道府県等: 複数回答)

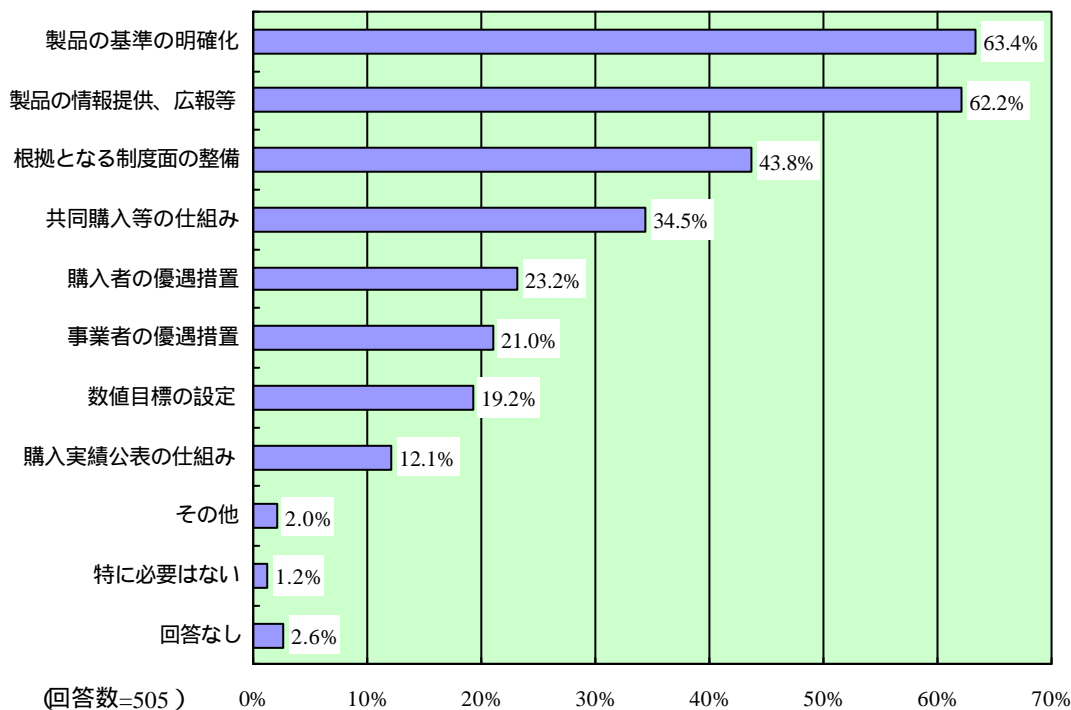


図 9.3 グリーン購入の進展に必要な仕組み(区市: 複数回答)

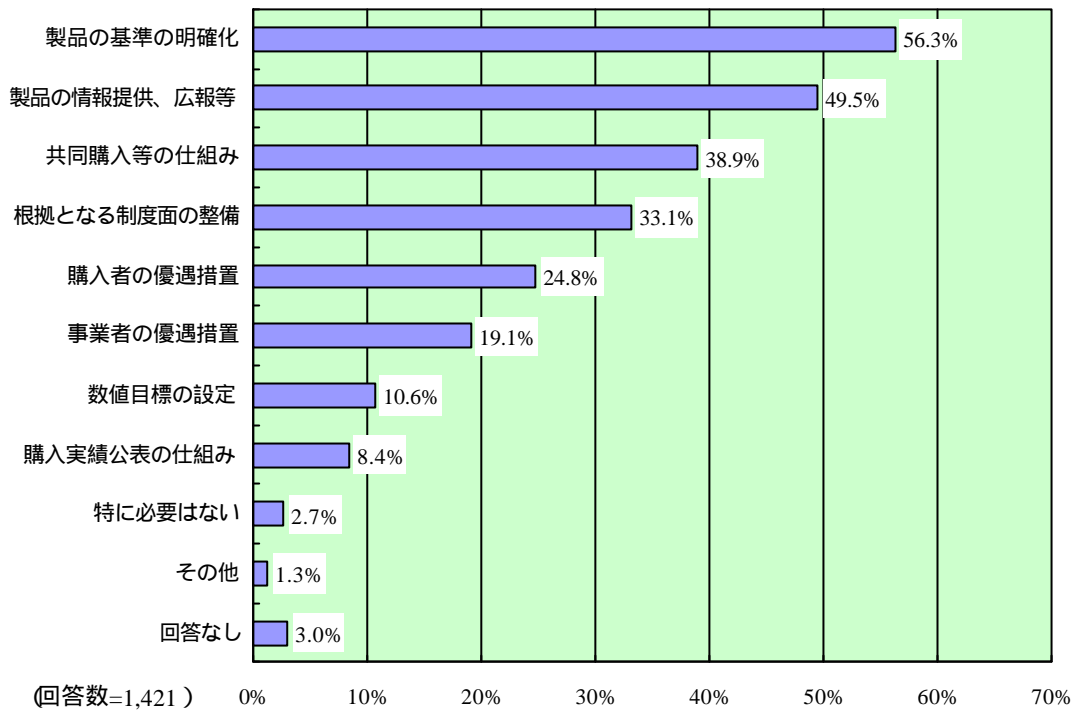


図 9.4 グリーン購入の進展に必要な仕組み(町村:複数回答)

問 10 環境保全型製品購入に当たっての目標値の設定状況

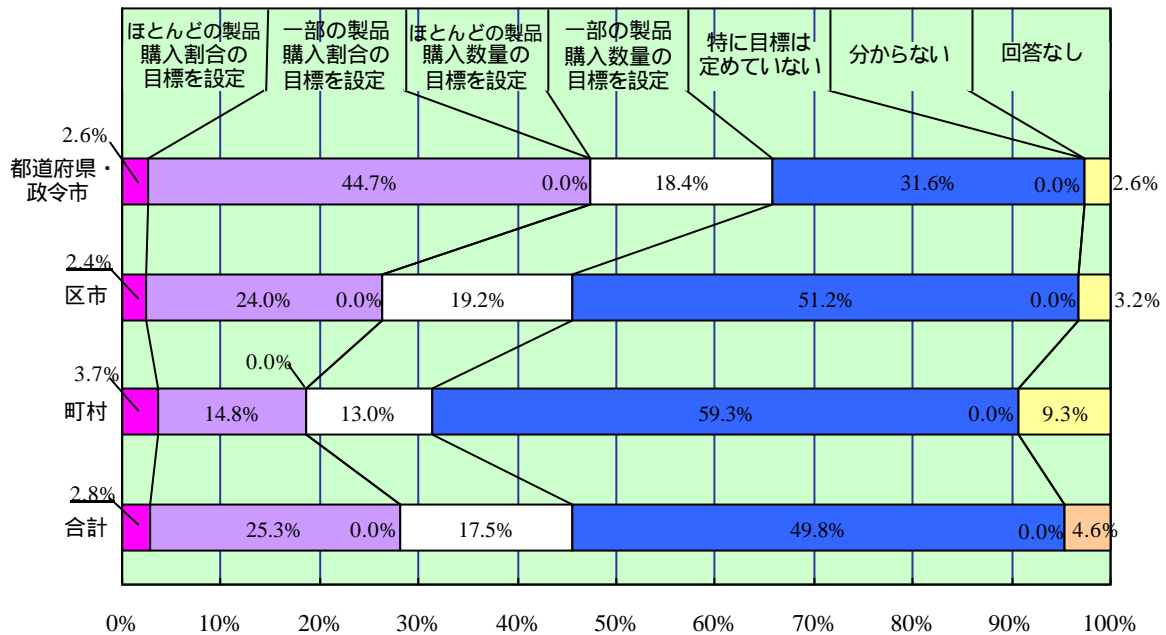


図 10 環境保全型製品購入に当たっての目標値の設定状況

(1) 全地方公共団体

問 4 において、独自の購入ガイドライン、購入計画、購入基準、製品リスト等を作成していると回答した 217 団体（都道府県等 38 団体、区市 125 団体、町村 54 団体）を対象とし、環境保全型製品の購入に当たって、設定している数量的な目標をを調べた。その結果、「特に目標は定めていない」とする回答が 49.8%と、約半数を占めており、購入ガイドラインの策定や製品リストの作成等を実施している地方公共団体においても、グリーン購入に関する数量的な目標は掲げていない場合が最も多くなっている。一方、目標を設定している場合においても、紙類等の一部の製品に限られる場合がほとんどである。

(2) 規模別の状況

対象となった都道府県等のうち、何らかの数量的な目標を設定している地方公共団体が 65.8%あり、グリーン購入に関する具体的な数量的な目標を掲げた取組が進められている。

対象となった区市のうち、「特に目標は定めていない」が 51.2%で最も多くなっているが、何らかの数量的な目標を設定している地方公共団体も 45.6%ある。

対象となった町村のうち、「特に目標は定めていない」が 59.3%で最も多くなっており、何らかの数量的な目標を設定している地方公共団体は 31.5%となっている。